

第133回 科学技術部会	資料1-2
令和4年12月9日	

令和5年度 厚生労働科学研究費補助金（一次公募）課題（案）一覧

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの予算額 (千円)	課題数	研究期間 (年)
政策科学政策研究事業 (AA)	医療安全地域連携加算等による医療経済・医療安全上の影響の検証と効率的かつ効果的な体制構築に向けた研究 (AA-1)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療安全地域連携加算1及び医療安全地域連携加算2を取得している医療機関における医療経済及び医療安全上の相互評価の効果を明らかにする。</li> <li>・特定機能病院間のピアレビューによる医療機関内の医療経済および医療安全上の効果を明らかにする。</li> <li>・医療安全管理体制が異なる医療機関（特定機能病院、医療安全地域連携加算1算定病院、医療安全地域連携加算2算定病院）の間、また医療機関ではない介護施設等の中で医療安全上の技術的助言を行う際に活用可能な支援ツールを作成する。</li> <li>・特定機能病院とそれ以外の病院で医療安全に関する地域連携を既に行っている全国の複数のケースを参考に、モデルとなる効率的かつ効果的な連携体制案を提示する。</li> </ul>	8,000	1	2
	人生100年時代に備えた高齢者向け啓発プログラムの開発等のための研究 (AA-2)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者やその家族を対象とした、高齢者が利用できるサービスや財産管理の方法等の認知度や啓発プログラムのニーズ、効果的な啓発方法等に関する実態調査の結果、市町村・民間企業等の普及啓発の取組の好事例集の作成</li> <li>・高齢者向け啓発プログラム（例えば、70歳（古希）を迎える方を対象にした「古希・人生100年学級（仮称）」）に使用するテキスト（※）や開催方法等のマニュアルの作成</li> </ul> <p>※</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 介護保険制度の使い方について</li> <li>- 人生会議（アドバンス・ケア・プランニング）又はリビングウィルについて</li> <li>- 認知症について</li> <li>- 成年後見制度の活用も含めた資産・財産管理の方法 等</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開発されたテキストやマニュアル等をもとに、複数の地域において啓発プログラムを試行的に実施し、実施に当たって課題となった点や参加者の反応等を取りまとめ、全国展開に向けた政策提言を行う。</li> </ul>	11,200	1	1
研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの予算額 (千円)	課題数	研究期間 (年)
	多様な現場での国際生活機能分類（ICF）の円滑な実用化及び統計への応用に向けた研究 (AB-1)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現場で実際にデータを取得し、ICFの評価セットを開発・検証するとともに、医療や介護などの既存の評価スケールとの互換性を検証すること。</li> <li>・ICFの疾病統計への応用方法について、実際のデータを用いて検証し、提案すること。</li> <li>・多様な職種を対象としてICFの教育資料を開発すること。</li> <li>・当該研究の知見を学会やWHO等での発表を通じて国際的に発信すること。</li> <li>・ICF全般に関する国際動向について、情報収集を行い、とりまとめること。</li> </ul>	3,000～4,000	1～2	2

統計情報総合研究事業 (AB)	統計基準「疾病、傷害及び死因の統計分類」の告示改正に関する公的統計への影響の検証のための研究 (AB-2)	<ul style="list-style-type: none"> <li>WHOから示される分類表に関する情報を収集し、現行のICD-10準拠の統計基準との比較検証を行うこと。</li> <li>ICD-11の国内への適用による公的統計への影響を調査すること。</li> <li>WHOが作成する疾病分類表及び死因分類表に相当するものと現行の分類表とを比較検証するとともに、人口動態調査及び患者調査等の実際の調査票データを用いて分析を行い、公的統計への影響の検証を行うこと。</li> <li>保健医療情報分野におけるICD-11の普及や利活用に資するため、ICD-10からICD-11への対応表作成に伴う課題を整理すること。</li> <li>上記の研究成果について、令和6年度に中間報告を行うこと。</li> <li>当該研究の知見を学会やWHO等での発表を通じて国際的に発信すること。</li> <li>ICD全般に関する国際動向について、情報収集を行い、とりまとめること。</li> </ul>	10,000	1	3
--------------------	--	---	--------	---	---

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの予算額 (千円)	課題数	研究期間 (年)
	WHOにおける国際文書の策定とその効果検証を通じた世界的な健康危機対応の強化に資する研究 (BA-1)	<p>令和5年度～令和6年度5月末:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国際的感染症対応の歴史的検証、既存の国際文書と国際的感染症対応の関係の分析</li> <li>新型コロナウイルス感染症、エボラ出血熱、サル痘などの国際的感染症対応の変化に関する分析</li> <li>過去の条約を含めた国際文書の交渉プロセスに関する情報の収集・整理・分析</li> </ul> <p>(例: 国連気候変動枠組条約やたばこ規制枠組条約に関する事務局文書)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>枠組条約を含めた国際文書の形式に関する文献の整理・分析</li> <li>加盟各国のスタンスの整理と内容の検討及び分析</li> <li>日本が議論に実質的に貢献するための、上記分析に基づいた随時の技術支援</li> </ul> <p>令和6年度6月～令和7年度:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国際文書の健康危機対策への効果分析及び新規文書の課題抽出</li> <li>日本政府及び世界の健康危機管理の向上に向けた政策提言 (ICTの利活用を含む) の作成</li> </ul>	5,000	1	3
地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業 (BA)	カーボンニュートラル社会におけるヘルスケアシステムの設計と転換策の提案のための研究 (BA-2)	<ul style="list-style-type: none"> <li>ヘルスケア需要がサプライチェーンを通じて排出する温室効果ガス排出量の算定及び主たる排出要因の定量的な解明</li> <li>ヘルスケアの需要・供給側の脱炭素化オプション(患者数の減少、医療施設での再生エネルギー電力利用、医薬品やプラスチック等の物質利用の削減、医療施設の建物建替時の省エネルギー性能の確保等)の削減効果の定量評価</li> <li>保健医療分野での削減ポテンシャルについての評価と課題分析、及び2050年に向けたヘルスケアシステムの設計と転換策、脱炭素に取り組むインセンティブを与える保健医療制度の設計のための提言の作成</li> <li>WHOや島嶼諸国を有するWHO西太平洋地域の気候変動対策の課題における、保健医療システムの改善による対策に係る情報の提供 (保健医療制度の設計のための提言や医療システムの改善に関するインプットにおいては、ICT利活用の観点も考慮すること。)</li> </ul>	5,000	1	3
	高齢者介護サービスの質の向上のための国際的評価指標の開発及び実証に資する研究 (BA-3)	<ul style="list-style-type: none"> <li>国際的に広く利用可能な介護サービスの質の評価指標の開発</li> <li>ASEAN諸国等の介護サービスの質向上に向けた提言や国際会議等での発信</li> <li>評価指標のエビデンスレベル(評価指標等の信頼性・妥当性)を示す資料の作成 (研究班が作成した原著論文、研究班で収集した論文集等) (介護サービスの質向上に向けた提言や指標開発においては、ICT利活用の観点も考慮すること。)</li> </ul>	5,000	1	2

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの予算額 (千円)	課題数	研究期間 (年)
-------	-------	---------	------------------	-----	-------------

<p>妊産婦の栄養・食生活に関する効果的な支援のための研究 (DA-1)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>我が国の妊産婦の栄養摂取状況や食生活、体重等の身体状況の変化等の実態把握</li> <li>妊娠中の体重増加に関する保健指導・栄養指導等の実態把握</li> <li>妊産婦の栄養摂取状況の評価に資するツール案の作成及びそのエビデンス(指標設定、評価方法の妥当性等)に関する資料の提示</li> <li>成育医療等基本方針等に活用可能な妊産婦の栄養・食生活の評価に資する指標の提言</li> </ul>	17,000	1	3
<p>基礎疾患を持つ方に対するプレコンセプションケアの情報提供の充実のための研究 (DA-2)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>基礎疾患を持つ方について、妊娠・出産・子育てに関する情報のニーズや主治医等から受けている情報提供についての現状把握</li> <li>基礎疾患を持つ方を対象とした、妊娠・出産・子育てに関するプレコンセプションケアの情報提供資料(患者のニーズを踏まえ、妊娠・出産・子育てに関連して、疾患や内服薬等についての必要な情報が含まれる情報提供資料を、疾患又は疾患群ごとに作成すること)</li> </ul>	8,000	1	2
<p>HTLV-1母子感染予防に関する情報提供及び切れ目のない支援のための研究 (DA-3)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>HTLV-1キャリア妊産婦、家族、出生した児へのフォロー体制、支援の状況の把握</li> <li>HTLV-1母子感染予防法の標準化した指導法・フォロー体制(短期母乳を実施する場合を含む)のマニュアルの作成及びキャリア妊産婦や家族への普及啓発資料の作成</li> <li>HTLV-1母子感染予防に関する研修事業の改善の方策に係る提言の作成</li> </ul>	8,000	1	3
<p>出生前検査に関する情報提供体制、遺伝カウンセリング体制、支援体制の構築のための研究 (DA-4)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本医学会出生前認証制度等運営委員会の認証制度を踏まえた、出生前検査に関する基礎資料の作成</li> <li>オンライン診療の活用も視野にいれた出生前検査に係る遺伝カウンセリングのマニュアル及び医療従事者向けの教材の開発</li> <li>出生前検査及び遺伝カウンセリングに関する正しい情報の啓発を行うための提言の作成</li> <li>出生前検査に係る新たな検査法や検査対象疾患等に関する、医学的意義、倫理・社会的課題の整理</li> <li>出生前検査の受検者やその家族への必要な支援を行うための提言の作成</li> </ul>	8,000	1	3
<p>発達障害や知的障害、精神疾患、外国人等、配慮・支援の必要な妊産婦への支援を推進するための研究 (DA-5)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>発達障害や知的障害、精神疾患、外国人等の配慮・支援の必要な妊産婦及び乳幼児の家庭への自治体での支援の状況(支援の実態・課題や方法、内容、支援ツール、リスク評価の手法)の把握</li> <li>上記の配慮・支援が必要な妊産婦及び乳幼児の家庭に対する支援に活用できる支援ツール(リスク評価の標準化に向けたアセスメントシート、支援の手引き、対象者に配布するリーフレット類)の作成・改善(手引きやリーフレットについては、妊娠期、子育て期の時期ごとに、主な発達障害や知的レベル、精神障害の特徴に合わせたそれぞれの時期で市町村の保健師等が相談支援の際に活用できるもの)</li> <li>支援ツールのエビデンスレベル(評価指標等の信頼性・妥当性、介入の効果等)を示す資料(研究班が作成した原著論文、研究班で収集した論文集等)</li> </ul>	16,000	1	3
<p>産後のケアの効果的な実施を推進するための研究 (DA-6)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>産後の身体的トラブルを予防・緩和するためのエビデンスや方策を文献レビュー等にて検討し、市町村事業において活用できる身体的支援のプログラム(科学的な根拠に基づく効果的なケア)やリーフレットの作成及び活用のためのマニュアルを作成すること</li> <li>産後のメンタルヘルス及び産後ケア事業において提供している産婦への支援について、文献レビューや市町村での支援の実態調査等で明らかにして、対象者の把握方法及び心理的支援に活用できるガイドラインやリーフレットを作成すること。また、関係団体が作成している既存のガイドライン等も踏まえ、産後ケア事業のガイドライン見直しに資する提言を行うこと。</li> <li>プログラムのエビデンスレベル(評価指標等の信頼性・妥当性、介入の効果等)を示す資料(研究班が作成した原著論文、研究班で収集した論文集等)の作成</li> </ul>	12,000	1	3

健やか次世代育成総合研究事業  
(こども家庭総合研究事業(仮称))  
(DA)

<p>父親の子育て支援推進のためのプログラムの確立に向けた研究 (DA-7)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 出産前後や子育て期間の父親のメンタルヘルスに関する実態の把握</li> <li>・ 自治体における父親への支援の状況(支援の実態・課題や方法、内容、支援ツール)の収集、把握、提示</li> <li>・ 自治体で父親への支援に活用できるプログラムの開発、当該プログラムの全国展開を見据えた実証及びガイドラインの作成</li> <li>・ 支援プログラムのエビデンスレベル(評価指標等の信頼性・妥当性、介入の効果等)を示す資料(研究班が作成した原著論文、研究班で収集した論文集等)</li> </ul>	<p>10,000</p>	<p>1</p>	<p>3</p>
<p>先天性代謝異常等検査の体制整備のための研究 (DA-8)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 先行的に対象疾患群を追加して新生児マススクリーニング検査を行っている自治体を対象とした実施体制等の状況把握</li> <li>・ 追加の必要性が指定されている対象疾患群に係る検査体制、診療体制、精度管理、遺伝カウンセリング等のサポート体制等の地域における整備状況の把握</li> <li>・ 追加の必要性が指定されている対象疾患群を新生児マススクリーニングに追加する場合の費用対効果の評価</li> <li>・ 新たな検査法や疾患群の追加に際しての倫理的課題の検討</li> <li>・ 新生児マススクリーニング検査についての保護者向けの情報提供資料又は説明文書の作成</li> </ul>	<p>12,000</p>	<p>1</p>	<p>3</p>
<p>ドナーミルクを必要とする児に普及するために必要なエビデンスを構築するための研究 (DA-9)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ドナーミルク利用症例(低出生体重児以外も含む)に関する情報収集やその分析を踏まえた有効性や安全性等を示す資料の作成</li> <li>・ 国内母乳バンクの運用状況調査及び母乳バンク運用や普及における課題の提示</li> <li>・ 課題に対応する普及啓発資料の作成</li> <li>・ 諸外国におけるドナーミルクの制度上の位置づけや運用状況等に関する調査</li> </ul>	<p>6,000</p>	<p>1</p>	<p>2</p>
<p>低出生体重児の中長期的な心身の健康リスク等の解明及び支援体制の構築に向けた研究 (DA-10)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 低出生体重児の中長期的な成長、発達、心身の健康に関する文献レビュー</li> <li>・ 中長期的に医学的フォローアップが必要な低出生体重児の実態や提供されている支援、課題等の把握</li> <li>・ 低出生体重児の中長期的な成長、発達、心身の健康等のフォローアップ体制の必要性及び具体的な整備方法の検討</li> <li>・ 医療機関や自治体の母子保健部局等で活用できる低出生体重児の中長期的フォローアップ・支援に関する手引きの作成</li> </ul>	<p>8,000</p>	<p>1</p>	<p>3</p>
<p>感染症流行下等の社会的な環境変化による子どもの心身への影響の評価方法及び対処法の確立に向けた研究 (DA-11)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新型コロナウイルス感染症の流行をはじめとした社会的な環境変化(コロナ渦のように社会的な環境が大きく変化する場合に限る)による子どもの心身の健康や成長・発達への影響に関する論文の文献レビュー</li> <li>・ 上記を踏まえた子どもの心身に影響を及ぼした要因や影響の大きさの検討</li> <li>・ 感染症流行下等の社会的な環境変化における子どもへの影響を把握、評価する手法の開発及びその有用性についての検討を踏まえた提言の作成</li> <li>・ 感染症流行下等の社会的な環境変化において子どもの健康を保持する好事例の収集。また、好事例を踏まえた保護者、医療従事者、母子保健従事者向けの情報提供の方策の検討を踏まえた提言の作成</li> <li>・ 今後の感染症流行等の社会的な環境変化に向けた子どもの心身の健康に対する対策の提言</li> </ul>	<p>6,000</p>	<p>1</p>	<p>2</p>

<p>母子保健情報のデジタル化とデータの利活用を推進するための研究 (DA-12)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>母子保健情報の発生から利活用に至るまでの一連の流れ(妊婦健診や乳幼児健診等の健診等実施時の結果の記録、医療機関から自治体への情報共有、(紙媒体等で提供された場合等の)情報の電子化、情報の管理、行政等によるデータの利活用、といったプロセスや、医療機関のカルテ情報等の情報との連結、個人情報保護法に係る適切な対応、母子保健情報のデータ規格の標準化の推進等の取組、など)について、医療機関や自治体等における各プロセスの現状を明らかにし、課題を分析し、提示すること。</li> <li>自治体や民間事業者のヒアリングや事例収集等を通じて、上記で整理した各プロセスにおける課題に対する実現可能な対応策を、複数パターンで検討・提示すること。</li> <li>自治体等の行政が保有する母子保健情報を実際に利活用することにより、母子保健情報の具体的な利活用事例を複数提示すること。また、その他、実現可能な母子保健情報の利活用の方法について整理し提示すること。</li> <li>自治体等の行政が保有する母子保健情報を、自治体や国において事業や政策等に利活用する方法の検討と利活用する際のマニュアルや支援ツールを作成すること。</li> </ul>	20,000	1	3
<p>低年齢児保育が子どもの発達等に及ぼす効果・影響の解明のための研究 (DA-13)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>保育所等における低年齢児保育の量(開始時期・利用頻度・1日の保育時間等)及び実践の質(環境・内容等)、子どもの発達及び心身の適応状況(3歳以上の保育所等在籍期間全体や小学校就学以降を含む)、家庭環境、保護者・家庭と保育士等の連携状況や関係性など、低年齢から保育を経験することの中長期的な効果・影響の検討に必要な各種の要因について把握し統計的な分析を行うための調査方法(具体的な指標の抽出・精査、各指標に関するスケール・ツール等の作成、調査の実施・分析の手法や実施体制等)の開発</li> <li>保育と子どもの発達等の関係の検討に関するエビデンスレベル(開発したスケール等の信頼性・妥当性、関連要因の影響を統制した保育の効果・影響等)を示す資料(研究班が作成した原著論文、先行研究等のレビュー、先行研究における知見との比較等)</li> </ul>	13,000	1	3
<p>児童養護施設等や里親家庭における養育の不調の要因分析に資する研究 (DA-14)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設や里親家庭において養育の不調となったケースについて、調査やヒアリング等の結果や、養育環境を選択する段階(アセスメント等)及び施設入所措置や委託後の養育の段階のそれぞれにおいて、各ケースに共通する課題等を整理した研究報告書を作成する。</li> <li>ケース別(措置・委託先、年齢、支援者の状態、児童の背景等)に不調を防止するための方策をまとめた手引きを、養育者(里親・施設職員等)・支援者(フォスタリング(里親養育包括支援)機関、児相職員、施設職員スーパーバイザー等)別に作成する。</li> </ul> <p>&lt;成果例&gt;  1年目:データ分析、課題整理  2年目:不調を防止するための方策の検討及び養育者・支援者別に手引き(案)の作成  3年目:手引き(案)のブラッシュアップ</p>	10,000	1	3
<p>地方公共団体の児童虐待死事例の検証結果における再発防止策等の検討のための研究 (DA-15)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方公共団体による検証報告書についてのデータベースの作成</li> <li>地方公共団体による検証報告書のデータベースから得られた課題や必須となる再発防止策等の精査・分析</li> <li>地方公共団体による検証報告書から得られた課題や必須となる再発防止策等について、地方公共団体における対応や体制の見直しに関する実態調査の結果、及びその結果から明らかとなった障壁の抽出</li> <li>児童相談所等における児童虐待対応の振り返りや点検に資する事項の整理</li> </ul>	8,000	1	3
<p>地域特性に応じた発達障害児の就学から就労を見据えた多領域連携による支援体制整備に向けた研究 (DA-16)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>基礎自治体の就学後から就労段階における多領域連携における支援体制の実態の把握及び好事例の収集</li> <li>基礎自治体の地域特性に応じて多領域連携による支援体制を構築するために、就学後から就労段階のステージにおける多領域連携の標準的な流れ(ケアパス)の提案</li> <li>基礎自治体がケアパスを用いて多領域連携による支援の流れを作成できるようになるための手引きの作成</li> </ul>	8,000	1	2

	発達障害児の障害児サービス利用に係る医療受診の現状把握及び発達支援の必要性の判定のためのアセスメント方法の確立に向けた研究 (DA-17)	<ul style="list-style-type: none"> <li>発達障害児の障害児サービス利用に係る実態を把握する。</li> <li>発達障害児の支援ニーズを適切に評価し、障害児サービスを利用するためのアセスメントの方法を作成する</li> <li>基礎自治体が発達障害の障害児サービスの必要性を適切にアセスメントするための手引きを作成する。</li> </ul>	8,000	1	2
--	--	--	-------	---	---

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの予算額 (千円)	課題数	研究期間 (年)
	新型コロナウイルス感染症の流行によるがん検診及びがん診療の受診状況等に対する中・長期的な健康影響の解明に向けた研究 (EA-1)	<ul style="list-style-type: none"> <li>がん検診(精密検査を含む)やがん診療の状況について、実態の把握と分析を行い、令和2年から流行した新型コロナウイルス感染症の中・長期的な影響を把握する。</li> <li>新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、今後起こりうる新興感染症への備えとして、新興感染症により想定されるがん検診及びがん診療への影響を最小限に留め、自治体、国として講ずるべき対応、対策をまとめ、有事におけるがん検診及びがん診療の対策マニュアルを作成する。</li> </ul>	12,000	1	3
	HPVワクチン接種状況による子宮頸がん罹患リスクの評価と子宮頸がん検診の受診勧奨法の有効性評価に資する研究 (EA-2)	<ul style="list-style-type: none"> <li>子宮頸がんの罹患リスクを踏まえた子宮頸がん予防に関する科学的根拠の構築</li> <li>若年層に効果的な子宮頸がん検診の受診勧奨法の検討</li> <li>子宮頸がん予防に関する個人の行動や社会環境の改善方法の開発</li> <li>キャッチアップ接種者に対する子宮頸がん検診受診勧奨方法の検討とその効果の検証</li> <li>HPVワクチン接種歴の把握方法の確立</li> </ul>	20,000	1	3
	職域がん検診の促進に資する方策の検討及び実績に向けた研究 (EA-3)	<ul style="list-style-type: none"> <li>「職域におけるがん検診に関するマニュアル」を反映した、5つのがん検診の検診内容と精度管理に関する普及啓発動画を作成する。なお、動画については、幅広く永続的に使用可能で、受診対象者が5つのがん検診を十分に認知できるものとする。</li> <li>作成した普及啓発動画が職域において容易に利活用できるようにするために、動画を利活用できる媒体を調査するとともに、その媒体を用いて普及啓発を行う。</li> <li>産業界、事業主等を対象に、作成した普及啓発動画を中心とした職域におけるがん検診に関する研修会を実施する。</li> </ul>	27,000	1	3
	ジェンダーによるがん検診の実態把握と受診率向上促進に向けた効果的な方策に資する研究 (EA-4)	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性ががん検診を受診する上で障壁となっている事項を明らかにするために、市町村、職域を含めてがん検診の実施体制や経済面での実態調査を行い、課題を抽出してとりまとめる。</li> <li>女性におけるがん検診に対する意識に関する実態把握を行う。</li> <li>被扶養者である女性におけるがん検診受診状況の実態調査を実施し、課題を抽出し、効果的な解決策について検討する。</li> <li>実態把握の結果をもとに、女性のがん検診受診率向上に向けた効果的な施策を提案する。</li> <li>トランスジェンダーを専門的に扱う病院やクリニック数、トランス女性の乳がん検診受診者数等の調査を実施し、トランス女性に対する乳がん検診実施状況の実態把握を行う。</li> </ul>	20,000	1	3
	がん検診受診率の妥当性評価のための研究 (EA-5)	<ul style="list-style-type: none"> <li>がん検診においては、対象者の記憶違いによる誤差が含まれる場合があり、質問票の変更による影響も受けやすいため、国民生活基礎調査によるがん検診受診率の推計値についての妥当性を検証する。</li> <li>保険局保険課が実施している保険者データヘルス全数調査によって把握した職域におけるがん検診の受診者数と地域保健・健康増進事業報告を合わせ、わが国における真のがん検診受診率を推定する。</li> <li>職域も含めた個人単位の受診状況を把握する上での課題を抽出する。</li> </ul>	20,000	1	3

<p>がん登録を利用したがん検診の精度管理方法の検討のための研究 (EA-6)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>がん登録を利用したがん検診の精度管理の現状を把握し、課題(個人情報取り扱い、データ照合、データ解析等)を整理する。</li> <li>がん登録を利用したがん検診の精度管理指標の設定と正確な解釈の検討を行う。</li> <li>精度管理手法としての運用方法を提案する。</li> <li>がん登録を利用したがん検診の精度管理を全国展開するための運用方法を提案する。</li> </ul>	9,500	1	3
<p>がん対策推進基本計画の進捗管理に資する評価指標の実装に向けた研究 (EA-7)</p>	<p>がん対策における進捗管理とPDCAサイクルの推進のために以下を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>先行研究で新たに開発された指標の実装及び評価</li> <li>第4期がん対策推進基本計画において求められる新たな指標の開発</li> <li>数理モデルの活用等についての検討</li> <li>がん診療連携拠点病院等や小児がん拠点病院等において提供されるがん診療の質の評価</li> </ul>	10,000~12,000	1~2	3
<p>年齢調整死亡率・罹患率に影響を与える今後のがん対策の検討に資する研究 (EA-8)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>年齢調整死亡率・死亡率の上位となっているがん種、特に、年齢調整死亡率・罹患率の推移が諸外国と比べて増悪しているがん種に対する国内外の施策について、その有効性及び課題等を明らかにする。</li> <li>年齢調整死亡率・罹患率の推移について、地域間において有意な差が生じている場合、その原因として考えられる背景等について明らかにする。</li> <li>がん対策推進基本計画に基づく施策の効果を明らかにし、その見直しに資する施策を提案する。</li> </ul>	12,000	1	3
<p>がんゲノム医療推進に向けたがん遺伝子パネル検査の実態把握とがんゲノム医療提供体制構築に資する研究 (EA-9)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年6月に保険収載された遺伝子パネル検査において、がんゲノム医療中核拠点病院等を中心に、がん遺伝子パネル検査を受けた患者の実態を調査する。具体的には、遺伝子パネル検査を受けた患者のがん種、前治療、遺伝カウンセリングの実施の有無、その後の治療内容や治療に結び付いた割合の地域差、転帰等の情報を収集する。</li> <li>がんゲノム医療提供体制のさらなる推進のための政策提言を行う。具体的には、がん遺伝子パネル検査後の治療薬に結びついた割合の向上、エキスパートパネルを含むがん遺伝子パネル検査に係る業務の効率化、がん遺伝子パネル検査に関する臨床情報の入力負担軽減に向けた検討を行う。</li> <li>がんゲノム医療中核拠点病院等の整備指針改定に向けた必要な課題の抽出と提言を行う。</li> <li>がんゲノム医療における医師以外の医療従事者に対するがんゲノム医療コーディネーター育成のための研修プログラムや研修資料の作成を行う。</li> </ul>	12,000	1	3
<p>がん遺伝子パネル検査による遺伝子プロファイリングに基づく複数の分子標的治療に関する患者申出療養の円滑な提供体制等の構築に資する研究 (EA-10)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>がん遺伝子パネル検査後の治療選択肢を増やし、適応外使用患者の治療成績・安全性データ収集を行うため、複数の分子標的薬の適応外治療を、患者申出療養において、ひとつのプロトコールで行う臨床試験の実施。</li> <li>本臨床試験の実施医療機関をがんゲノム医療拠点病院へ拡大するなど、本臨床試験への患者のエントリー機会の拡充。</li> <li>がん遺伝子パネル検査後の出口戦略として、あるがん種の遺伝子変異を確認して、その遺伝子変異に応じて使用する薬剤を選択するアンブレラ型試験や、がん種を問わずに遺伝子変異によって効果を確認するバスケット型試験を円滑に提供できる持続的な体制の構築。</li> </ul>	15,000	1	3
<p>放射線療法の提供体制構築に資する研究 (EA-11)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>次回のがん診療連携拠点病院等の整備指針改定に向けた、適切な放射線治療施設と放射線療法に係る人材の配置に関する提言の作成。</li> <li>がん診療連携拠点病院等における遠隔放射線治療計画や遠隔画像診断の活用状況に関する現状の調査及び放射線療法の質を維持しながら地域間の人材格差の課題を解決するための方策の提言。</li> <li>強度変調放射線治療、定位放射線治療、粒子線治療、ホウ素中性子捕捉療法、密封小線源治療、核医学治療等の高度な放射線治療における患者数や受療状況、待機状況、人材などの現状評価を踏まえた適切な集約化と連携の具体的な施策の検討。</li> </ul>	10,000	1	3

がん政策研究事業  
(EA)

<p>希少がん診療・相談支援におけるネットワーク構築に資する研究 (EA-12)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現時点での希少がんの診断・治療・相談支援に関する連携体制の評価と課題の抽出</li> <li>・がん診療連携拠点病院、小児がん拠点病院、がんゲノム医療中核拠点病院等とも連携した、地域の実状に応じたネットワークの構築、政策への提言</li> <li>・患者・家族及び医療従事者が広くアクセスできる、希少がんに関係した正確な情報の更なる充実</li> </ul>	15,000	1	3
<p>小児がん拠点病院等及び成人診療科との連携による長期フォローアップ体制の構築のための研究 (EA-13)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小児・AYA世代のがん患者のフォローアップを行っている施設や診療科、患者の受療動向を把握し、小児がん拠点病院等と成人診療科の連携による、地域の実状に応じた適切なフォローアップ体制を検討し、提案する。</li> <li>・小児科及び成人診療科を通じた切れ目のない診療を行うための、長期フォローアップに関する手引き等を作成する。</li> <li>・小児・AYA世代のがん患者に関して、医療従事者と患者の双方向からのフォローアップ記録によるデータ集積に関する項目設定及び体制の構築を行う。</li> </ul>	18,000	1	3
<p>小児がん領域における療養支援職種の育成に向けた研究 (EA-14)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小児がん拠点病院等において提供されている療養支援に関する人員や内容の現状把握と、求められる技能の検討</li> <li>・療養支援に関して求められる人材を育成するための研修プログラムや研究資料の作成</li> <li>・地域の実状なども踏まえた、小児がん拠点病院等における療養支援職種の適切な配置体制の提言</li> </ul>	12,000	1	2
<p>妊孕性温存療法及びがん治療後のがん・生殖医療に関する情報提供及び意思決定支援の均てん化の推進と安全な長期検体保管体制の確立と定着のための研究 (EA-15)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・がん診療連携拠点等における、妊孕性温存に関する情報提供・意思決定支援、及び、長期フォローアップ体制の実態の把握</li> <li>・上記実態を踏まえた効果的かつ効率的な情報提供・意思決定支援体制の提案(相談支援センターの活用方法含む)</li> <li>・がん・生殖医療に関する情報提供・相談支援の質を向上させるために必要な手引き等の作成</li> <li>・上記体制を構築するために必要ながん・生殖医療に係る医療従事者の人材育成プログラムの作成とその普及方法の提案</li> <li>・妊孕性温存の検体を安全かつ確実に長期保存するための管理方法の指針となるガイドライン・危機管理マニュアル等の作成</li> <li>・妊孕性温存療法実施施設が適切な検体の長期保存体制を実装するための政策提言</li> </ul>	20,000	1	3
<p>AYA世代のがんサバイバーの療養や生活の質の向上に資する研究 (EA-16)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小児期にがん罹患した方の、長期フォローアップや移行期支援に関する実態把握(フォローアップを受けている医療機関や診療科、移行に際して存在する障壁、好事例等)、およびこれらを踏まえた課題の分析と、その解決のための提言。</li> <li>・AYA世代のがん患者の在宅療養に関する実態把握(AYA世代のがん患者の療養場所に対する希望や実際の療養場所等に関するデータ、求められている支援等のニーズ、既存の制度の活用状況や問題点、自治体等による支援やその活用状況に関する実態、課題など)、およびこれらを踏まえた課題の分析と、その解決のための提言。</li> </ul>	12,000	1	3
<p>限局期がん患者を含む、がん患者に対する効果的かつ効率的な意思決定支援の実装に向けた研究 (EA-17)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・限局期がん患者の意思決定支援プログラム(デジタル化の観点から、広く活用可能なものであること)</li> <li>・作成したプログラムの効果を示す資料(研究班が作成した原著論文、研究班で収集した論文集等)</li> </ul>	12,000	1	3
<p>がんのリハビリテーション、およびリンパ浮腫診療の一層の推進に資する研究 (EA-18)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・がん診療連携拠点病院等における入院・外来等の様々な場面で、がんのリハビリテーションを効果的に実施するためのアルゴリズムの作成</li> <li>・作成したアルゴリズムの有効性に関する検証</li> <li>・がん診療連携拠点病院等を中心としたリンパ浮腫の診療体制の実態の把握、効果的な診療体制のネットワークの構築のための提案</li> <li>・リンパ浮腫の診療を行う施設等に関する情報の、患者や医療従事者に分かりやすい形での公開</li> </ul>	12,000	1	3



<p>がん診療連携拠点病院等以外の医療従事者ががん診療連携拠点病院等の緩和ケアチーム等へ相談する体制の整備のための研究 (EA-19)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・がん診療連携拠点病院等の緩和ケアの専門家が、緩和ケアに関するリソースが不足しているがん診療を行う医療機関の医療従事者からの相談を受ける際の、望ましい体制(相談の方法、相談をする医療機関側の条件、相談に応じる医療機関側に求められる体制や施設数等)の提案</li> <li>・上記の体制における有効性の検証およびそれを示す資料(研究班が作成した原著論文、研究班で収集した論文集等)</li> </ul>	12,000	1	3
<p>がん患者の終末期の療養場所における緩和ケア等の実態、および、がん診療連携拠点病院等以外の医療機関における緩和ケアの提供体制等の実態の把握のための研究 (EA-20)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・がん診療連携拠点病院等での治療が終了したがん患者の、終末期の療養場所に関する意思決定のプロセス、および、療養場所(拠点病院等、拠点病院等以外の病院、在宅、緩和ケア病棟等を含む)における医療および緩和ケアに関する実態(提供体制や質)の把握。</li> <li>・がん診療連携拠点病院等以外のがん治療を行う医療機関について、緩和ケアの提供体制(緩和ケア研修会の受講状況を含む)やその質等に関する継続可能な調査手法と、それにより把握された情報の妥当性に関する検討。</li> <li>・上記をふまえた、緩和ケアの質等に関する分析と、その質の改善策の提案。</li> </ul>	12,000	1	3
<p>小児がん患者の在宅療養における課題やニーズ等の実態把握のための研究 (EA-21)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅療養をする小児がん患者とその家族等に関する全国における実態の把握(在宅療養を希望する小児がん患者の数、在宅療養へ移行する上で問題点、在宅療養において患者・家族等が求める支援などのニーズ等)</li> <li>・把握した実態を踏まえた課題の整理と、その解決に資する検討</li> </ul>	12,000	1	3
<p>緩和ケアチーム等により提供される専門的な緩和ケアの質の評価に資する研究 (EA-22)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・緩和ケアチームや緩和ケア病棟の医療従事者等による、がん患者に提供される専門的な緩和ケアの質を評価する方法の開発(収集すべき情報、収集の方法、収集した情報の解析方法を含む)と、その妥当性を示す資料</li> <li>・開発した評価方法に基づいた、緩和ケアチーム等の専門的な緩和ケアの質を向上させる手法の検討</li> </ul>	14,000	1	3
<p>アピアランスケアに関する相談支援・情報提供体制の構築に向けた研究 (EA-23)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アピアランス支援モデル事業等により得られたデータの解析等を行い、モデル事業への参加施設におけるアピアランスケアに関する相談支援や情報提供の効果・問題点などについて検討する。</li> <li>・アピアランスケアに関する相談支援・情報提供体制を、全国の拠点病院等において構築するための手法を提案する。</li> </ul>	14,000	1	3
<p>がんの相談支援の質の確保及び持続可能な体制の構築に資する研究 (EA-24)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・がんの相談支援に携わる者の質を継続的に担保するための方策の検証</li> <li>・がん診療連携拠点病院等における持続可能な相談支援体制のモデルの提示、および実装可能性の検証</li> </ul>	14,000	1	3
<p>科学的根拠に基づくがん情報の提供及び均てん化に向けた体制整備に資する研究 (EA-25)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人の行動特性に応じて、国民が必要な情報にアクセスできるシステムの検討及び構築</li> <li>・初診時やがん診断時等において、患者に適切に情報提供する方法の提言</li> <li>・相談支援に携わる者ががんに関する科学的根拠に基づく情報を容易に検索するためのデータベースの確立及び実装</li> </ul>	11,000	1	3
<p>高齢がん患者の在宅療養環境の実態と課題の把握、及び高齢がん患者のフォローアップ体制の構築に資する研究 (EA-26)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢がん患者の在宅療養に関する、国内における現行施策の整理、実態の把握および課題の抽出</li> <li>・課題点としてあげられた事項に対する、国内外での好事例を中心とした取組状況に基づいた対応策の提言</li> <li>・高齢がん患者の健康管理や再発、二次がん等に対するフォローアップ体制の実態把握、およびその方策に関する提言</li> </ul>	10,000	1	3

がん患者の自殺予防プログラムの実装と教育プログラム開発に向けた研究 (EA-27)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・がん患者の自殺に関する実態の把握、およびリスク因子に関する分析</li> <li>・上記を踏まえたがん患者の自殺予防プログラムの開発および医療機関における実装の可能性の検証</li> <li>・がん患者の自殺に関する、医療従事者に対する教育研修プログラムの開発</li> </ul>	12,000	1	3
がん患者の治療と仕事の両立支援や就職支援プログラムの実装に向けた研究 (EA-28)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・がん患者の就労継続及び職場復帰に関する先行研究の内容を踏まえた、医療現場において実装可能な介入プログラムの開発</li> <li>・就労支援の介入プログラム(業務内容や就労時間、配置の工夫、復職訓練等を含む)を、がん診療拠点病院等や支援機関、企業等で実装するための方策の提言</li> <li>・長期療養中に生じる課題やニーズ、医療機関や企業等における両立支援の普及状況等の実態把握</li> </ul>	10,000	1	3
障害があるがん患者に対する医療機関における適切な医療・支援の実装に資する研究 (EA-29)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現状の医療・支援に関する情報提供やアクセスについての実態の把握、及び課題の抽出</li> <li>・課題等を踏まえ、障害があるがん患者に対して、がん診療連携拠点病院等の医療機関で必要とされる医療・支援に関する情報提供や、意思疎通などについての合理的配慮を受けることができる体制のモデルの提示、およびその実装可能性の検証</li> <li>・先行研究や本研究で明らかになった必要な配慮等を普及させる方策の検証</li> </ul>	11,000	1	3
精神障害のある方に対するがん検診及びがん診療のアクセシビリティの向上に資する研究 (EA-30)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・精神障害のある方のがん検診の受診を促進するための効果的な介入プログラムの開発、医療機関における実装及び動向調査法の確立</li> <li>・精神障害のある方が安心してがん治療を受けることができる課題解決プログラムの開発及び実装</li> </ul>	10,000	1	3
全国がん登録情報の利用に関する提供マニュアルにおける安全管理措置の改訂に資する研究 (EA-31)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在の全国がん登録情報の利用提供マニュアルにおける、安全管理措置の課題を抽出し、問題点と改善すべき点をまとめる。</li> <li>・全国がん登録情報の利用提供マニュアルにおける、安全管理措置(組織的、物理的、技術的)の改訂案を提案する。</li> </ul>	20,000	1	3
がん統計を活用した、諸外国とのデータ比較に基づく日本のがん対策の評価のための研究 (EA-32)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・わが国のがん対策を客観的に把握する上で、生物学的要因やそれに起因するリスク影響の違い、社会の仕組みの違い等も考慮し、わが国のがん対策の進捗を正しく評価できる、比較対象となる先進諸国を選定する。</li> <li>・わが国における、がん種毎のがん罹患(希少がんを含む)に対して、経年的な国際比較を行うことで、わが国のがん対策の問題点を抽出し、対応案を提言する。</li> <li>・わが国におけるがん検診の仕組み及び精度に対して、経年的な国際比較を行い、わが国のがん検診の問題点を抽出し、対応案を提言する。</li> <li>・わが国におけるがん種毎のがん生存率に対して、経年的な国際比較を行い、がんの一次予防、三次予防の評価も行い、対応案を提言する。</li> </ul>	20,000	1	3

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの予算額 (千円)	課題数	研究期間 (年)
	社会環境に応じた持続的な禁煙支援のための研究 (FA-1)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会環境に応じた効果的かつ持続的な禁煙支援方法を開発し、自治体、企業、検診受診者等に提供する。</li> <li>・PHR(Personal Health Record)との連携等により禁煙を通じて健康寿命延伸につながる手法の開発を行う。</li> <li>・次期国民健康づくり運動プランの目標到達のための施策を関係者や関連学会と連携し提案する。</li> </ul>	7,000	1	3

<p>バイオマーカーを用いた加熱式たばこによる受動喫煙の健康影響を評価するための研究 (FA-2)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>呼吸機能、炎症、尿中のニコチン代謝産物など、加熱式たばこの使用によって影響の生じるバイオマーカーの抽出・選定。</li> <li>疾患につながり得るバイオマーカーを用いた、加熱式たばこの喫煙及び受動喫煙の評価方法の開発。</li> <li>開発した方法に基づいて実施された、加熱式たばこの喫煙及び受動喫煙の評価結果。</li> <li>解析対象となる加熱式たばこは、国内で主に使用されている複数のメーカーのものであることが望ましい。</li> </ul>	9,000	1	3
<p>加熱式たばこによる能動喫煙・受動喫煙の健康影響を総合的に評価・検証するための研究 (FA-3)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>加熱式たばこの能動喫煙が原因と考えられる健康影響(急性好酸球性肺炎等)について、全国の病院や診療所を対象とした調査結果。</li> <li>加熱式たばこの受動喫煙者における急性影響(喘息の悪化、不整脈、血圧の上昇等)についての調査結果。</li> <li>調査結果に基づいた国内における加熱式たばこの健康影響の評価。</li> <li>海外における加熱式たばこに関する健康影響の知見の収集。</li> <li>国内外における加熱式たばこの健康影響と発生する化学物質等に関する知見の収集を踏まえた中長期的な健康影響の検証。</li> </ul>	7,000	1	3
<p>改正健康増進法施行後における喫煙室の設置状況と受動喫煙環境の評価及び課題解決に資する研究 (FA-4)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>喫煙室や喫煙所の設置にあたっての技術的又は運用面の課題収集と方策についての情報提供、好事例の展開。</li> <li>自治体の上乗せ条例の施行状況と施行後の評価の収集。</li> <li>外国の受動喫煙対策に関する法令の収集。</li> <li>屋外での受動喫煙による健康影響に関するエビデンスの収集と評価。</li> </ul>	18,000	1	3
<p>循環器疾患及び糖尿病、COPD等の生活習慣病の個人リスク及び集団リスクの評価ツールの開発と応用のための研究 (FA-5)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>個人のリスク因子の変動に伴う循環器疾患、糖尿病、脂質異常症等の発症危険度の変化など、特定健康診査等の結果通知や保健指導の際に本人の行動変容に効果的につながる情報を提示できるツールを開発・応用する。</li> <li>各リスク因子の長期的な予測能の妥当性を評価し、集団全体(保険者や市町村)の循環器疾患等の発症者数及び死亡者数を予測できるツールを評価・活用するため、集団の健診情報をNDBと連携させ、予防施策の立案に寄与する。</li> <li>関係者や関係学会と連携して、国民健康づくり運動の次期プランにおける循環器疾患、糖尿病、COPD等に関する目標達成に向けた施策の作成に必要な基礎的なデータを提供する。</li> </ul>	15,000	1	3
<p>ヘルスケアICTツールを通じたPHRの利活用による個人の行動変容モデル構築のための研究 (FA-6)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>個人の健診・検診結果やPHRサービスの利用実績データ等に基づく、個人の行動変容効果を検証する。 — 具体的には、既に民間PHR事業者や自治体等によって提供されているPHRサービスで蓄積されたデータも活用し、PHRサービスの利用(①サービス登録有無、②利用頻度、③利用する機能、④その他要因)による効果分析を行う。 — アウトカムとして体重・BMI・血圧・血糖値等の生理的指標を評価することに加え、個人の意識変容効果、歩数等の行動変容効果、生活習慣病罹患リスクの低減効果、医療費削減等の経済的効果等についての一定の結論を得る。</li> <li>PHRサービスの利用によってもたらされる個人の行動変容モデルを示す。</li> </ul>	8,000	1	3

循環器疾患・糖尿病等生活習慣病 対策総合研究事業 (FA)	20歳未満の喫煙、飲酒等の実態把握及び環境要因の解明のための研究 (FA-7)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中高生の喫煙(加熱式及び電子たばこを含む)、飲酒状況についてのモニタリング結果。また、喫煙や飲酒を始めることになったきっかけや認識、社会環境に関する情報の収集・整理。</li> <li>・ 中高生の受動喫煙について、受動喫煙を受けた場所や状況等に関する調査の結果。</li> <li>・ 高校卒業後から20歳を迎えるまでの状況調査の結果。</li> <li>・ 年代別の喫煙率と飲酒率の集計と解析による評価。</li> <li>・ 上記の結果に基づいた、健康づくりや疾病予防の推進における課題の抽出、危険な飲酒を防止するために講ずることができる施策の立案。</li> <li>・ 施策によって期待される効果等の推計結果と、効率的かつ効果的な施策を講ずるための留意点の取りまとめ。</li> </ul>	10,000	1	3
	公衆衛生的観点からの健康診査の評価に資する研究 (FA-8)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 法定外健診等で実施されている項目について、健康診査等指針に定められる健康診査が満たすべき18の要件に沿ってエビデンスを整理する。その際、18の要件を評価することに適した指標等についても検討を行う。</li> <li>・ 各項目について、シミュレーションモデル等を用いて、医学的効果や社会・経済学的効果を評価・整理する。</li> <li>・ 法定外健診等における受診勧奨を含めた健康診査結果の通知・情報提供の現状を調査し、行動変容に結びつく情報提供ツールの作成等、効果的な方策を提言する。</li> <li>・ 上記項目が、ライフステージや性別等の異なる集団においてどのような健康上の観点で有用であるかを検証し、各集団に不足している制度や項目等を整理する。</li> <li>・ 諸外国の健診制度も参考にして、ライフステージや性別の観点で不足している制度や健診項目等を整理する。</li> <li>・ 将来の健康診査制度を検討するための基礎資料を作成する。</li> </ul>	10,000	1	3
	予防・健康づくりのための住環境整備のための研究 (FA-9)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 住環境と生活習慣病の関係および課題の整理。</li> <li>・ 生活習慣病予防・健康づくりのために住環境に求められる条件の整理、ガイドライン整備に資する成果。</li> <li>・ 生活習慣病予防・健康づくりに係る住環境整備の普及・啓発のための提案。</li> </ul>	6,000	1	3
	健康増進計画のモニタリングに資する健康・栄養調査の調査手法等の開発のための研究 (FA-10)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国民健康・栄養調査について、都道府県単位の表章を可能とするため、表章結果の精度を確保するための標本設計(近年の国民健康・栄養調査における主要指標の誤差率も考慮)や、実行可能性も加味した調査企画・推定手法等について提案する。</li> <li>・ 上記の検討及び次期国民健康づくり運動プラン(令和6年度開始)策定に係る議論の状況等を踏まえ、「都道府県健康・栄養調査マニュアル」(平成18年6月 厚生労働省健康局総務課生活習慣病対策室)の修正案を作成する。</li> </ul>	12,000	1	1
	社会経済的要因による栄養課題の解決に向けた食環境整備のためのツール開発研究 (FA-11)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 生活状況を踏まえた「経済格差に伴う栄養格差」の実態(摂取量、食費の内訳等)について、経済的支援制度の利用状況等の違いに着目した量的・質的調査を行い、実態を明らかにする。</li> <li>・ 社会経済的要因による栄養課題への国内外の効果的な取組事例(国・自治体、食品関連事業者や市民社会によるものを含む。)を収集する。</li> <li>・ 社会経済的要因による栄養課題の解決に向けた取組を推進するに当たっての課題を整理し、今後、こうした課題に関する情報を蓄積、見える化し、分析を可能とする手法について提言する。</li> <li>・ 上記の結果を踏まえて、栄養課題を解決するための食環境整備を進めるため、産学官等の関係者(自治体、市民社会、食品関連事業者・メディア等の事業者)が活用できる支援ガイド及び支援ツールを作成する。</li> </ul>	10,000	1	2

<p>食環境づくりの推進を通じた減塩の取組がもたらす公衆衛生学的効果及び医療経済学的効果を推定するための研究 (FA-12)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 海外の食品関連事業者の減塩の目標設定やそれを踏まえた取組等に関する文献レビュー（必ずしもシステムティックレビューでなくても差し支えない。）。</li> <li>・ 食品関連事業者等が、日本人の食事摂取基準の目標量や世界保健機関の目標値等を参考に、減塩に関する目標を自主的に設定できるようにするための支援ガイドの作成（上記文献レビューの結果も踏まえて作成すること）。</li> <li>・ 食環境づくりの推進を通じた減塩の取組がもたらす、国民及び都道府県民の食塩摂取量の減少、死亡・障害調整生命年（DALYs）等の公衆衛生学的効果や医療経済学的効果を推定できるシミュレーションモデルの作成（減塩の取組については、世界保健機関の目標値や日本人の食事摂取基準の目標量等を参考に、主な食品群につき、数段階の量を設定でき、それぞれの量につき、公衆衛生学的効果及び医療経済学的効果を推定できるようにすること）。</li> <li>・ 上記シミュレーションモデルを都道府県健康増進部局等が活用できるようにするための活用ガイドの作成。</li> <li>・ 上記成果物（研究レビュー、支援ガイド、シミュレーションモデル、活用ガイド）の検討に用いた論文・資料集、研究班が作成した原著論文等。</li> </ul>	12,000	1	3
<p>効率的・効果的な保健指導の方策の検討及び評価のための研究 (FA-13)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保健指導に関する国際比較による基準、取り組み状況及びヘルスプロモーションに基づく保健指導の枠組みの整理。</li> <li>・ 行動変容につながる保健指導のプロセスにおけるアセスメントの明確化と、普及・実装が可能な保健指導の提案。</li> <li>・ 第4期特定健診・特定保健指導開始後の保健指導の効果検証及び標準的な健診・保健指導プログラムの活用状況等の評価。</li> </ul>	9,400	1	3
<p>デジタル技術を活用した循環器病診療体制の均てん化・集約化に係る取組の実態把握及び有効な施設間連携手法の確立のための研究 (FA-14)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 我が国におけるデジタル技術を利用した循環器病（脳卒中、急性冠症候群、大動脈緊急症、急性心不全等）の診療体制の実態調査の結果と現状の課題を示す資料の作成。</li> <li>・ 我が国のデジタル技術を利用した循環器病の診療提供体制における、それぞれの疾患特性に応じた医療の均てん化及び集約化のメリットとデメリットに関する科学的根拠に係るデータの整理。</li> <li>・ 我が国の循環器診療における、デジタル技術を利用した有効な遠隔診療や施設間連携の手法の提案。</li> </ul>	5,000	1	2
<p>外見からの判別が困難な脳卒中後遺症を有する患者に対する支援に係る現状把握のための研究 (FA-15)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 摂食嚥下障害、てんかん、高次脳機能障害等の、外見からの判別が困難な脳卒中後遺症を有する患者に対する支援に係る実態把握及び課題の整理。</li> <li>・ 上記により整理した課題に対する解決策の提案。</li> </ul>	5,000	1	2
<p>高齢者の心不全に対する診療体制の構築に向けた研究 (FA-16)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高齢者の心不全診療の実態把握及び課題の整理。</li> <li>・ 高齢者の心不全診療における留意点の整理及び改善案の提案。</li> <li>・ 患者や介護者など当事者の視点等を含めた、高齢者の心不全において適切な医療の質の評価・指標に係る検討及び具体的な方策の提言。</li> <li>・ 高齢者の心不全のACPIに係る検討及び検討内容に基づく提言。</li> </ul>	5,000	1	2
<p>成人先天性心疾患に罹患した成人の社会参加に係る支援体制の充実・普及に資する研究 (FA-17)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 先天性心疾患患者が社会参加するための課題の整理。</li> <li>・ 先天性心疾患患者が社会参加するために、患者自身と患者を支援する者のそれぞれに対して提供すべき情報や支援等の整理、効果的な介入手法の検討及び介入に必要なツールの作成。</li> </ul>	5,000	1	2
<p>回復期以降の循環器病に対する多職種連携による患者支援体制の充実・普及に資する研究 (FA-18)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 回復期以降の循環器病に対する多職種・多機関連携による患者支援体制の現状把握及び課題の整理。</li> <li>・ 回復期以降の循環器病患者に対する多職種・多機関連携による患者支援体制の充実・普及のための手法の提案。</li> </ul>	5,000	1	3
<p>災害発生時における循環器病の発症予防・再発予防に資する研究 (FA-19)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 災害時等の外的要因による循環器病発症の実態を示す資料。</li> <li>・ 注意喚起が必要な情報の整理及び注意喚起に用いるツールの作成。</li> <li>・ 災害時等における、上記ツールの活用を含む適切な介入方法についての提案。</li> </ul>	5,000	1	3

糖尿病の実態把握と発症予防・重症化予防のための研究 (FA-20)	<ul style="list-style-type: none"> <li>レセプト情報・特定健診等情報データベース(NDB)や各種調査等を用いた、糖尿病診療の課題の抽出。</li> <li>自治体における第8次医療計画の指標の活用に係る課題の整理と解決策の提案。</li> <li>第8次医療計画の中間見直しに向けた課題の整理と指標の提案。</li> <li>糖尿病患者への調査に基づいた、患者からみた課題の整理と解決策の提案。</li> </ul>	11,000	1	3
糖尿病合併症の評価方法と管理手法の確立のための研究 (FA-21)	<ul style="list-style-type: none"> <li>糖尿病合併症診療における課題の抽出。</li> <li>効果的な糖尿病神経障害・糖尿病足病変の評価方法と管理手法の開発。</li> <li>効果的かつ継続的な糖尿病網膜症の管理に係る提案。</li> </ul>	5,500	1	3
歯科疾患と生活習慣病の関係性の分析のための研究 (FA-22)	<ul style="list-style-type: none"> <li>大規模なデータベースやコホート研究等を用いた解析と文献レビューにより、</li> <li>歯周病等の歯科疾患と糖尿病等の生活習慣病の関係性を分析し、発症予防・重症化予防への影響を明らかにすること。</li> <li>歯科疾患の予防や治療による、生活習慣病等の治療に係る医療費への影響(削減効果等)を明らかにすること。</li> </ul>	9,000	1	2
AEDの適切な利用環境の構築に向けた研究 (FA-23)	<ul style="list-style-type: none"> <li>AEDが使用された事例を集積し、分析・検証を実施して、使用者がAEDの使用方法を誤る要因を抽出する。さらに、これらの要因に対する解決策を提案し、実際に解決策の効果を検証するために介入研究を実施・評価することによって、AEDの適切な使用に向けた提言を行う。</li> <li>ICTを活用し、正確でリアルタイムなAEDの設置場所・利用可能な時間帯をオープンデータとして公開し、心停止症例が発生した際、市民がすぐにAEDを発見することができるようなAEDのマップを整備する。</li> </ul>	5,500	1	3

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの予算額 (千円)	課題数	研究期間 (年)
女性の健康の包括的支援政策研究事業 (FB)	若年期から老年期に至るまでの切れ目のない女性の健康支援のための評価手法・健診項目の開発に向けた研究 (FB-1)	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内外の健診の有効性に関わるエビデンスの整理や人間ドッグにおいて実施されている健診項目の調査等を行った上で、有用な女性の健診項目の抽出・選定を行う。</li> <li>それらをもとに、受診対象者を検討し、公的な健診に組み込んだ場合の費用対効果を推計する。</li> <li>様々な場で使用されている女性の問診票の収集、調査等を行った上で、背景となるエビデンスの整理、問診後の対応等についても検討を行い、健診等の様々な女性の健康支援の場で使用することのできる「女性の問診票」を作成する。</li> <li>上述に関するエビデンスレベル(評価指標等の信頼性・妥当性、介入の効果等)を示す資料(研究班が作成した原著論文、研究班で収集した論文集等)を作成する。</li> </ul>	10,000	1	3
	健康寿命延伸に備えた女性の心身の健康支援のための普及啓発に向けた研究 (FB-2)	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内外の知見や動向を収集・整理し、概ね50代後半から70歳頃までの女性に特徴的な健康課題の抽出・把握を行う。</li> <li>明らかになった課題をふまえ、様々な属性やライフスタイルに応じた、疾患等の罹患状況、病態、重症度等、予防因子や危険因子、日常生活への影響等を解明する。</li> <li>上記をもとに、性差をふまえた支援・介入・対策等を検討する際の基礎資料を作成する。</li> </ul>	10,000	1	3

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの予算額 (千円)	課題数	研究期間 (年)
-------	-------	---------	------------------	-----	-------------

難治性疾患政策研究事業 (FC)	疾患別基盤研究分野における難病の医療水準の向上や患者のQOL向上に資する研究 (FC-1)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国規模の疫学調査による患者の実態把握。</li> <li>・関連学会との連携体制の構築及び関連学会から承認された診断基準・重症度分類・診療ガイドライン等の作成や改訂。</li> <li>・良質かつ適切な医療の確保を目指す診療提供体制の構築。</li> <li>・小児・成人を一体的に研究・診療できる体制の構築。</li> <li>・AMED研究を含めた関連研究との連携。</li> <li>・関連学会、医療従事者、患者及び国民への普及・啓発。</li> </ul>	4,500～5,500	7	2
	領域別基盤研究分野における難病の医療水準の向上や患者のQOL向上に資する研究 (FC-2)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関連学会との連携体制の構築及び関連学会から承認された診断基準・重症度分類・診療ガイドライン等の作成や改訂。</li> <li>・良質かつ適切な医療の確保を目指す診療提供体制の構築。</li> <li>・小児・成人を一体的に研究・診療できる体制の構築。</li> <li>・指定難病患者データベース等の各種データベース構築への協力。</li> <li>・AMED研究を含めた関連研究との連携・取りまとめ。</li> <li>・国内外の診断・治療方法の開発状況及び国内の治療成績の改善状況の把握。</li> <li>・関連学会、医療従事者、患者及び国民への普及・啓発。</li> </ul>	(研究規模A) 6,000～8,000 (研究規模B) 10,000～14,000 (研究規模C) 15,000～22,000 (研究規模D) 24,000～28,000 (研究規模E) 32,000～40,000	46	3
	横断的政策研究分野における難病の医療水準の向上や患者のQOL向上に資する研究 (FC-3)	(共通) <ul style="list-style-type: none"> <li>・主要学会を含めた関連学会との連携体制の構築及び関連学会から承認された、疾病群横断的な病態・病状等に適用可能な診断基準、重症度分類・診療ガイドライン等の作成や改訂。</li> <li>・患者の療養生活環境整備やQOL向上に資する成果。</li> <li>・良質かつ適切な医療の確保を目指す診療提供体制の構築。</li> <li>・小児・成人を一体的に研究・診療できる体制の構築。</li> <li>・指定難病患者データベース等の各種データベース構築への協力。</li> <li>・AMED研究を含む関連研究との連携・取りまとめ。</li> <li>・関連学会、医療従事者、患者及び国民への普及・啓発。</li> </ul>	(研究規模A) 8,000～12,000 (研究規模B) 4,000～6,000	6	3

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの予算額 (千円)	課題数	研究期間 (年)
腎疾患政策研究事業 (FD)	慢性腎臓病(CKD)患者に特有の健康課題に適合した多職種連携による生活・食事指導等の実証研究 (FD-1)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・CKD特有の健康課題に適合した多職種連携による生活・食事指導に関するエビデンス構築、マニュアル等の作成。</li> <li>・CKD特有の健康課題に適合した多職種連携に携わる人材の教育プログラム等の作成。</li> <li>・課題解決のための戦略案の策定。</li> <li>・成果のホームページ等における見える化のためのコンテンツ(案)の作成。</li> </ul>	10,000	1	3
	慢性腎臓病患者(透析患者等を含む)の診療体制確保に資する研究 (FD-2)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時や感染症流行下の診療体制確保に関する情報の収集、レビュー。</li> <li>・既存のネットワーク等を活用した災害時や感染症流行下の診療体制に関する実態調査及び先進事例・好事例の収集・整理・とりまとめ。</li> <li>・課題の抽出・評価と解決のための提言。</li> <li>・災害時や感染症流行下のCKD診療体制の確保における先進事例・好事例の横展開。</li> <li>・医療機関、地方公共団体や患者に対する啓発資料の開発と周知。</li> <li>・成果のホームページ等における見える化のためのコンテンツ(案)の作成。</li> </ul>	8,200	1	3

	ライフスタイルに着目した慢性腎臓病(CKD)対策と次世代型支援に資する研究 (FD-3)	・ 勤労世代のライフスタイルに沿った有効なCKD対策の取りまとめ。 ・ 患者の主体的な治療継続の支援、社会参加の継続のための対策案の作成、及び社会実装に向けた課題の抽出	8,000	1	3
--	---	---	-------	---	---

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの予算額 (千円)	課題数	研究期間 (年)
免疫アレルギー疾患政策研究事業 (FE)	アレルギー疾患に関する生活管理指導表の均てん化の実現に向けた研究 (FE-1)	・アレルギー疾患に関する生活管理指導表の現状把握。 ・アレルギー疾患に関する生活管理指導表に関する精度管理体制の構築及び他自治体でも実施可能な精度管理体制の構築に向けた提言。 ・個々の生活管理指導表の作成時から記載内容の精度を向上させるツール等の開発・検証	8,500	1	3
	高齢リウマチ患者を中心とした生活実態把握、QOL向上に資する研究 (FE-2)	・高齢のリウマチ患者の医療・介護保険等の利用状況の現状調査によるアンメットニーズの把握。 ・上記のアンメットニーズの解決に資する内容も包含した、社会福祉士やケアマネジャー等を主たる対象とした関節リウマチ患者の支援に関する「ガイドライン」等の作成。 ・講演会やホームページ等による「ガイドライン」等のリウマチ診療に関わる職種への幅広い普及。	9,000	1	3

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの予算額 (千円)	課題数	研究期間 (年)
移植医療基盤整備研究事業 (FF)	臓器・組織移植医療における医療者の負担軽減、環境改善に資する研究 (FF-1)	・臓器・組織の提供数が増加した際にも普遍的な医療として継続するために、臓器・組織提供/移植関係機関および医療者の連携体制を構築するための方策を提案する。 ・医療機関や臓器・組織提供関連施設に所属する関係者の負担を軽減するための、臓器・組織提供専門職の育成方法とタスクシフト・シェアの方策を提案する。	10,000	1	3
	末梢血幹細胞移植の普及と治療成績向上のための研究 (FF-2)	・末梢血幹細胞移植のコーディネート期間の短縮、適切なタイミングでの造血幹細胞提供機会の増加のための体制整備に関する提言を行う。 ・末梢血幹細胞移植等に関する診療ガイドラインの作成・改訂等に資する科学的知見の収集・整理・とりまとめを行う。	10,000	1	3

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの予算額 (千円)	課題数	研究期間 (年)
長寿科学政策研究事業 (GA)	医療及び介護における訪問看護サービスの効果的・効率的な提供に資する研究 (GA-1)	・ 医療及び介護における効果的・効率的な訪問看護についてエビデンスを得ることによる、訪問看護事業所のサービス提供の質の向上のための方策の提案。 ・ 関係団体、学会等との連携による、訪問看護事業所のケアの質の向上のための普及啓発の方策の提案。	15,000	1	2
	LIFEで収集された情報を用いた介護保険事業(支援)計画の進捗管理に資する研究 (GA-2)	LIFEで収集された情報を用いて、都道府県・市区町村が介護保険事業(支援)計画の策定に向けた現状分析や、効果確認などの進捗管理に用いる指標として、活用できる指標を作成する(将来的には、地域包括ケア「見える化」システムに掲載することを想定)。研究においては、歯科や栄養、リハビリテーション、医療・介護連携に関する検討を含める。	15,000	1	3



	LIFE関連加算算定のために評価・収集される情報を活用した介護業務プロセスの検証のための介入研究 (GA-3)	<ul style="list-style-type: none"> <li>LIFE関連加算算定のために評価・収集される情報を、日常の介護や、カンファレンス、サービス担当者会議、医療介護連携、利用者や家族への説明等で活用する方法に関する知見を得る。</li> <li>LIFE関連加算算定のために評価・収集される情報を、各業務場面で活用することによって、利用者に与える効果に関する科学的根拠を得る。</li> <li>病態やQOLなど介護サービス利用者のアウトカムを改善させる介護業務プロセスに関する知見を得る。</li> </ul>	15,000	1	3
--	---	--	--------	---	---

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの予算額 (千円)	課題数	研究期間 (年)
認知症政策研究事業 (GB)	認知症の遠隔医療およびケア提供を促進するための研究 (GB-1)	認知症に対する遠隔医療の適切な実施方法、またその運用を促進するために自治体が活用可能な方法についての提案を含む資料の作成。	30,000	1	3
	若年性認知症者の病態・支援等に関する実態把握と適切な治療及び支援につなぐプロセスの構築に資する研究 (GB-2)	<ul style="list-style-type: none"> <li>若年性認知症の病態に応じた医療・支援の実態について把握できる資料の作成(診療へのアクセスの実態や就労、家事育児支援等の現状を含む)。</li> <li>若年性認知症者の実態を踏まえた、適切な治療や支援につなぐプロセスの構築に関する施策への提案を含む資料の作成。</li> </ul>	18,500	1	3
	認知症の病態の進行に影響する重症化因子の特定と進行予防への効果的な介入方法の確立のための研究 (GB-3)	<ul style="list-style-type: none"> <li>認知症の進行に影響をおよぼす諸因子を検討し、データベースを構築するとともに、因子別、ステージに応じた有効な介入方法を取りまとめた資料の作成。</li> <li>認知症疾患医療センターなどの地域ネットワークにおける多職種連携やInterenet of Things(IoT)などの情報技術を活用した有効な介入方法の提案。</li> </ul>	20,000	1	3

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの予算額 (千円)	課題数	研究期間 (年)
	難聴児の手話を用いた療育体制の整備に資する研究 (GC-1)	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内外における、手話療育の担い手の現状、担い手の育成、療育の実態把握。</li> <li>手話療育、補聴の科学的知見及びこれらに係る技術的進歩に関する整理。</li> <li>手話療育の担い手を育成するプログラムの検討。</li> <li>これらの成果を踏まえ、基本指針の策定の検討に資する、児童発達支援センター等における難聴児の手話療育の体制整備に向けた取り組みの方向性の整理。</li> </ul>	12,000	1	3
	脳脊髄液減少症の疫学研究及び客観的診断法に資する研究 (GC-2)	<ul style="list-style-type: none"> <li>小児を含む脳脊髄液減少症の疫学調査(患者数や症状、経過等)、病態解明、客観的診断法の確立。</li> </ul>	6,000	1	3
	障害者自立支援機器開発コーディネーター育成プログラムの開発に資する研究 (GC-3)	<ul style="list-style-type: none"> <li>障害者自立支援機器等開発促進事業で採択された開発機関等の支援に活用できる以下の成果が求められる。</li> <li>① 支援機器の開発段階ステージゲート基準の作成。</li> <li>② 支援機器の開発過程において製品化及び事業化を支援する、支援機器開発コーディネーターの人材育成プログラムの開発。</li> </ul>	15,000	1	3

<p>研修と実地教育(OJT)が有機的に連動した相談支援専門員養成体制の構築手法の確立のための研究 (GC-4)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 相談支援専門員について各都道府県が策定する「人材育成ビジョン」等の育成に関する指針及びその関連資料の収集、都道府県等が実施する相談支援従事者指導者養成研修(業務実施地域で実施する実習を含む)に関する質問紙調査、自治体職員や相談支援体制整備事業のアドバイザー等へのインタビュー調査等を実施し、実態を把握・分析する。</li> <li>・ 都道府県等の実施する研修と管内市町村等の業務実施地域又は相談支援事業所内において行う実地教育(OJT)の連携等の実態について調査を実施し、その結果等を基に研修と実地教育(OJT)が効果的に連動するために必要な要素や阻害要因の抽出、対処方策等の検討を行う。</li> <li>・ 都道府県等の実施する相談支援専門員を養成する研修等と市町村等の業務実施圏域で行われる実地教育(OJT)が有機的に連動した人材養成体制の構築を検討する際に活用できるハンドブック(マニュアル)及び人材養成体制の評価ツールを作成する。</li> </ul> <p>※なお、成果物には相談支援従事者養成研修の標準カリキュラムにおいて設定されている実習について、実習指導者が活用できる標準的な実習実施マニュアルの案が含まれること。</p>	5,000	1	2
<p>強度行動障害の客観的なアセスメントパッケージの実用化に向けた研究 (GC-5)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 行動関連項目の妥当性の検証。</li> <li>・ 強度行動障害の状態を評価する実用的なアセスメント手法(機能的アセスメント)の開発。</li> <li>・ 支援計画につながる行動記録の手法の開発等に向けた検討と検証。</li> </ul>	12,000	1	2
<p>地域生活支援拠点等におけるコーディネーターに求められる役割や業務等の明確化のための研究 (GC-6)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自治体や地域生活支援拠点等を対象とした、コーディネーターの役割や業務内容、課題等に関する質問紙調査・ヒアリング等による実態把握及び取りまとめ。</li> <li>・ 地域生活支援拠点等を効果的に運用するコーディネーターに求められる役割や業務内容等についてのガイドブックの作成(作成にあたっては、「地域生活支援拠点等の運用実態の検証と効果的な機能の評価指標の開発(令和3年度障害者総合福祉推進事業)」における「地域生活支援拠点等の機能充実に向けた運用状況の検証及び検討の手引き」の内容を踏まえること)。</li> </ul>	15,000	1	1
<p>強度行動障害のある人の豊かな地域生活を実現する「地域共生モデル」の理論の構築と重層的な支援手法の開発のための研究 (GC-7)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「地域共生モデル」の構成要素(働く喜び、他者からの肯定的な関わり、アート等の自己表現、充実した余暇、良好な健康状態、地域と融合する建築デザイン等)、展開方法(プロセス、支援手法、評価、地域社会の理解促進等)を示す資料の作成。</li> <li>・ 「地域共生モデル」の支援手法のエビデンスレベル(評価指標等の信頼性・妥当性、介入の効果等)を示す資料(研究班が作成した論文、研究班で収集した文献、論文、事例分析等)の作成。</li> </ul>	12,000	1	3
<p>障害者支援施設や共同生活援助事業所、居宅支援における高齢障害者の看取り・終末期の支援を行うための研究 (GC-8)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 障害者支援施設等が医療機関等との連携を図る上で備えるべき内容として、高齢期以前からの支援の経緯、利用者にとってのQOLを維持する要素、加齢に伴う変化、終末期へ向けた障害者及び家族への意思決定支援、人生会議の状況等の整理、グリーンケア等の支援員支援、看取り後の支援ニーズ等を取りまとめたマニュアルの作成。</li> <li>・ マニュアルの周知・啓発を行うためのコンテンツの作成(冊子、デジタルコンテンツ等)。</li> <li>・ 研究成果を踏まえたセミナー、研究会等の開催。</li> </ul>	10,000	1	2
<p>就労アセスメントの専門性向上のための研修の開発についての研究 (GC-9)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 就労選択支援の従業者に求められるスキルの同定、必要に応じて研修の試行を経て、研修のカリキュラム、シラバス及び視覚教材の開発。</li> <li>・ モデル研修の実施及びその評価を踏まえ、研修を実施する上での留意点等の整理。</li> </ul>	14,000	1	3
<p>障害者政策総合研究事業 (GC)</p> <p>就労定着支援の質の向上に向けたマニュアルの開発のための研究 (GC-10)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 先行研究等をレビューした上で、就労定着支援の実態を量的調査で把握し、高い定着実績を有するだけでなく、支援期間の終了までにその後は特段の支援がなくても就労定着を実現している等、好事例を有する事業所等の実践例を質的調査(支援を利用した対象者のインタビュー等の手法を含む)で把握・収集・整理を行う。</li> <li>・ 障害者就業・生活支援センター等の定着支援との役割分担等も含め、就労定着支援における質の高い支援について要因分析等を行い、その結果について、検証を行う。</li> <li>・ 上記を踏まえて、就労定着支援の質の向上に向けた支援マニュアルを開発する。</li> </ul>	10,000	1	2

<p>第8期障害福祉計画の精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築に係る成果目標の見直しに資する研究 (GC-11)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自治体の達成状況や保健・医療・福祉の連携状況等の実態に基づく現行の成果目標の評価(項目や設定値の妥当性等)。</li> <li>・自治体が成果を評価するために適時に把握又は測定が可能な新たな指標(障害福祉計画の成果目標)及び目標値の提案。</li> <li>・新たな評価指標や目標値等の妥当性の検証と検証結果に基づく改訂。</li> </ul>	8,000	1	3
<p>医療機関における心理検査の実態と活用に関する研究 (GC-12)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療機関における心理検査に関する国内外の実態等に関する文献レビュー。</li> <li>・医療機関における公認心理師による心理検査の実態に関する調査。</li> <li>・医療機関における公認心理師による心理検査の結果の活用可能性の検討。</li> <li>・医療機関における公認心理師による心理検査の多職種連携への寄与に関する検討。</li> <li>・精神保健福祉に関する公的な会議や各種検討会に必要な、公認心理師及び心理検査に関連した基礎データの提供。</li> </ul>	10,000	1	2
<p>児童・思春期精神医療における多職種連携の推進のための研究 (GC-13)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童・思春期精神医療における多職種(児童精神科医・看護師・精神保健福祉士・作業療法士・公認心理師)の診療実態の把握を行う。</li> <li>・上記を踏まえ、児童・思春期精神医療における多職種連携のためのマニュアルを作成する。</li> </ul>	10,000	1	3
<p>精神科医療機関における行動制限最小化の普及に関する研究 (GC-14)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行動制限最小化に関する国内外の知見や行動制限を大幅に減少させた事例等に基づいて、行動制限の代替方法及び行動制限を効果的に推進するための医療機関のマネジメント方法を明らかにし、医療機関に広く普及するための利用しやすい資料の作成を行う。</li> <li>・行動制限最小化に関する精神科医療機関のピアレビューを試行し、効果や影響の評価を行うとともに、医療機関間で効果的に行動制限最小化のスキルを共有できる標準的なピアレビューの方法を検討する。</li> </ul>	10,000	1	2
<p>医療観察法における退院後支援に関する研究 (GC-15)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療観察法データベースの解析による入院処遇の課題整理を行う。</li> <li>・医療観察法における通院処遇の実態調査を行う。</li> <li>・上記を参考として、医療観察法ガイドライン改定等に係る基礎資料を作成する。</li> </ul>	20,000	1	2
<p>世界精神保健調査に資する大規模疫学調査による精神疾患の有病率等を把握するための研究 (GC-16)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・WHO統合国際診断面接第5版(CIDI)に準拠した面接ツールの開発とその実装。</li> <li>・世界精神保健調査への提供に資する疫学的データの作成と整理。</li> <li>・第1回調査(こころの健康についての疫学調査)及び第2回調査(精神障害の有病率等に関する大規模疫学調査研究:世界精神保健日本調査セカンド)で収集している疾患群や状態に加えて統合失調症、統合失調症型障害及び妄想性障害(国際疾病分類第10版F2コード)についても対象とした上での、過去の調査との比較・検討。</li> <li>・日本が関わる様々な精神保健医療福祉に関する国際会議や各種報告等で必要となる基礎データの提供。</li> </ul>	45,000	1	3
<p>地域で安心して暮らせる精神保健医療福祉体制における入院医療による支援のための研究 (GC-17)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療保護入院が適応となる状態に関する実態の把握と課題の抽出。</li> <li>・医療保護入院に関する法学・社会的な整理と課題の抽出。</li> <li>・医療保護入院を含めた精神科医療における入院形態とその評価に関する国際比較。</li> <li>・日本の歴史的な観点や文化・風土を勘案した精神科入院に関する文献レビュー。</li> <li>・日本が関わる様々な精神保健医療福祉に関する国際会議や各種報告等で必要となる現状と課題に関する基礎的データの提供。</li> </ul>	25,000	1	2

<p>処方薬や市販薬の乱用又は依存症に対する新たな治療方法及び支援方法・支援体制構築のための研究 (GC-18)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ NDBや救急医療等に係る調査により、処方薬・市販薬の乱用等の実態や、それによる薬物依存症の実態を明らかにする。</li> <li>・ 精神科医療、救急医療等での処方薬・市販薬の乱用者及び依存症者に対する支援の実態を明らかにする。</li> <li>・ 薬物依存症に係る認知行動療法的手法を用いた介入方法(SMARPP: Serigaya Methamphetamine Relapse Prevention Program等)を処方薬・市販薬の乱用者及び依存症者に適用した場合の効果を検証する。</li> <li>・ 精神科医療、救急医療、薬局等で実施できる、処方薬・市販薬の乱用者及び依存症者に対する効果的な介入方法を開発する。</li> </ul>	20,000	1	3
<p>精神保健医療福祉分野におけるトラウマインフォームドケア活用促進のための研究 (GC-19)</p>	<p>精神保健医療福祉分野における、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ TIC研修教材の改善・改良。</li> <li>・ TICの役割及び効果の実証的検証。</li> <li>・ TICの活用促進の方略に関する検討。</li> <li>・ TICが活用可能である領域に対する研修プログラム及びそれに関連した資材等の開発。</li> </ul>	10,000	1	3

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの予算額 (千円)	課題数	研究期間 (年)
	<p>ポリオ根絶に向けたポリオウイルス・バイオリスク管理の推進を図るための研究 (HA-1)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ GAPⅢの改訂版として令和4(2022)年7月に発効したGAPⅣの評価及び当該計画に基づく国家封じ込め認証機関(NAC)による施設認証と世界ポリオ根絶認定委員会(GCC)による承認に資するエビデンス形成。</li> <li>・ GAPⅢに基づくポリオウイルス2型の封じ込めに加え、GAPⅣに基づくポリオウイルス1型・3型の封じ込めに向けた病原体及びポリオウイルスを含む可能性のある検体等(Potentially Infectious Material)の保有状況の全国調査のための調査及び資料作成。</li> <li>・ ポリオウイルス・バイオリスク管理強化に対応したポリオワクチン品質管理、病原体サーベイランス等に係る提言。</li> </ul>	5,000	1	3
	<p>小児領域を含む薬剤耐性感染症対策に係る地域間連携の標準モデルの策定・推進に資する研究 (HA-2)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新型コロナウイルス感染症の地域間連携がAMR対策の地域間連携に及ぼした影響の評価。</li> <li>・ 新型コロナウイルス感染症の対応を踏まえたAMR対策の標準モデルの検討及び標準モデルの運営の確立。</li> <li>・ モデル運営の結果、地域における感染制御の取組がどのように改善し、小児や耳鼻科領域においてどの程度抗微生物薬の適正使用が促進され、結果としてどの程度薬剤耐性菌の減少が確認されたかを示すエビデンス。</li> <li>・ 既存の「抗菌薬適正使用推進モデル事業」及び標準モデルを導入した自治体等における取組状況の比較、モデルの確立。</li> <li>・ 各モデルの比較検討。</li> </ul>	8,000	1	3
	<p>感染症の病原体を保有していないことの確認方法の確立及び志賀毒素産生性大腸菌による溶血性尿毒症症候群に関するガイドライン整備のための研究 (HA-3)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 病原体(特に腸管出血性大腸菌。新型コロナウイルスは含まない。)を保有していないことを確認するための適切な検査法等の確立。</li> <li>・ その他、「感染症の病原体を保有していないことの確認方法について」の改定に係るエビデンスの形成。</li> <li>・ 志賀毒素産生性大腸菌による溶血性尿毒症症候群に関する文献レビュー及びガイドラインの作成。</li> </ul>	7,000	1	3

新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業 (HA)	国内外の薬剤耐性菌による集団発生対策及び適正使用等の対策・評価に資する研究 (HA-4)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国内の耐性菌アウトブレイク対策に必要な早期報告基準・報告体制を確立するための検討を行い、リスク評価方法を含めたガイダンスを医療機関と自治体向けに作成する。</li> <li>・ アジア太平洋ワンヘルス・イニシアチブ (ASPIRE) での耐性菌アウトブレイク対策を評価し、各国の比較検討を行う。日本のアウトブレイク対策に基づいて、モデル的にアジア各国に実施する。</li> <li>・ 多剤耐性緑膿菌の感染症法上の届出について、定点から全数に変更することの目的や妥当性を検討する。</li> <li>・ 手指衛生の指標についての検討を行う。手指衛生評価の指標は、手指衛生遵守率および手指衛生消毒使用量などが一般的に活用されている。施設ごとの消毒剤の種類に影響されにくく、手指衛生の質を反映するような指標を創出し、併せてその目標値を設定する。</li> <li>・ 静注抗菌薬の適正使用に関する指標についての検討を行う。疾病毎に投与されている静注抗菌薬の種類や期間について、文献レビューおよびレセプトデータの使用などを通じて、適正性を評価するための指標を作成する。また静注抗菌薬から経口抗菌薬への変更について、適切な時期・薬剤選択に関するガイドラインを作成し、その安全性について評価する。</li> <li>・ 抗菌薬使用が減少することに対する安全性評価の指標の検討を行う。ビッグデータ等を用いて、抗微生物薬適正使用の手引き等を遵守することによって、重症化や死亡等の転帰が減少するか、また抗菌薬による有害事象が減少するかを評価する。また、外来診療においては、上気道炎等の抗菌薬治療が不要と思われる疾患に対し、抗菌薬処方の有無で入院・死亡等の転帰が増加しないかを評価する。</li> </ul>	8,000	1	3
	新型コロナウイルス発生時における疾病負荷の把握のための研究 (HA-5)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新型コロナウイルス感染症の対応を踏まえた新型コロナウイルス発生時における迅速な疾病負荷 (医療需要等) の把握手法の開発。</li> <li>・ 新型コロナウイルス感染症の対応を踏まえた新型コロナウイルス対策として備蓄されている抗インフルエンザ薬のリスクアセスメントに応じた運用方法に関する提言</li> </ul>	5,000	1	3
	百日咳とインフルエンザに関するサーベイランス手法及びワクチン効果の評価等に資する研究 (HA-6)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 疫学情報に基づいた病原体診断の正確性の評価。</li> <li>・ 百日咳の検査診断法の評価と疾病負荷の推定方法の確立。</li> <li>・ 百日咳ワクチンの定期接種スケジュール変更等に伴う発生動向の評価。</li> <li>・ インフルエンザのワクチンの効果に関する経年的推移と評価。</li> <li>・ 百日咳とインフルエンザのサーベイランスの評価およびそのデータの活用方法の確立。</li> </ul>	5,000	1	3
	公的医療及び社会の立場からのワクチンの費用対効果の評価法及び分析方法の確立のための研究 (HA-7)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 今後、定期接種化が検討されるワクチンに関する、公的医療の立場からの費用対効果を算出する。</li> <li>・ 今後、定期接種化が検討されるワクチンに関する、社会の立場からの費用対効果を算出する。</li> <li>・ 上記の費用対効果の算出に際して、他のワクチンに関する費用対効果の算出に活用可能な方法論を検討する。</li> </ul>	4,750	1	3

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの予算額 (千円)	課題数	研究期間 (年)
	HIV感染症及びその併存疾患や関連医療費の実態把握のための研究 (HB-1)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ レセプト情報、特定健診等情報データベース (NDB) 等のリアルワールドデータを活用したHIV感染症、血友病及びそれらの併存疾患に対する診療実態と医療費の実態把握、課題の抽出及び施策の提言。</li> <li>・ HIV感染症や血友病の医療提供体制の地域差の分析、及びそれに基づいた医療の質の向上及び均てん化に資する施策の提言。</li> <li>・ HIV感染症や血友病の医療ニーズの同定。</li> </ul>	25,000	1	3

エイズ対策政策研究事業 (HB)	日本におけるHIV感染症の発生動向解析に資する研究 (HB-2)	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外で推奨される数理モデルや独自に開発した数理モデル等を用いた、より精度の高い国内HIV感染者数の推定。</li> <li>国内のケアカスケードの正確な数値を算出するための様々な手法の検討及びケアカスケードの推計。</li> <li>現行の感染症発生動向調査の情報収集体制における課題の抽出、新たに収集すべき疫学情報の項目についての提言。</li> <li>施策がケアカスケードに与える影響の分析・推計、その結果に基づいたより有効な施策の提言。</li> </ul>	17,000	1	3
	職域におけるHIV感染症に関する知識の普及啓発の促進に向けた研究 (HB-3)	<ul style="list-style-type: none"> <li>HIV感染症に関する知識の普及啓発及びHIV検査の受検を動機付けることを目的とする、事業者との連携等を含めた職域における普及啓発の事例を収集し、まとめる。事例を元にモデルの構築と試行及び啓発効果の評価を行う。</li> <li>HIV感染者の適切な社会参画を目的とした、事業者との連携等を含めた職域における差別・偏見解消のための普及啓発方法の開発。</li> </ul>	15,000	1	3
	HIV及び梅毒の受検勧奨のための性産業の従事者及び事業者等に対する総合的な介入方法の確立に向けた研究 (HB-4)	<ul style="list-style-type: none"> <li>性産業従事者・事業者、性感染症クリニック、HIV診療医療機関等との連携体制の確立、性産業の全国の実態把握、感染拡大の要因の分析及び評価。</li> <li>性産業従事者・事業者のハイリスク者に対する効果的な啓発活動の検討及び実施。</li> <li>HIV感染症、激増している梅毒等の性感染症に対する効果的な啓発プログラムの開発。(関係者へのヒアリング、病原体株の解析による発生動向やクラスターの把握など様々な手法により焦点が絞られる。)</li> <li>性産業従事者・事業者のハイリスク者に対する受検勧奨及び医療機関との連携体制の構築に関する提言。</li> </ul>	26,000	1	3
	コミュニティセンターにおけるMSMに対する有効なHIV感染症に関する普及啓発方法の開発に向けた研究 (HB-5)	<ul style="list-style-type: none"> <li>これまでにコミュニティセンターで実施された普及啓発に関する取組を整理し、評価指標を設定して各取組の評価を行う。(行動経済学や社会学等専門的な観点から評価を行うことが望ましい。)</li> <li>MSMの行動変容を促進するような普及啓発方法を開発する。普及啓発方法の開発にあたっては、費用対効果や地域性についても考慮すること。</li> <li>MSMを対象に効果的にHIV感染症に関する普及啓発を行うための方策の提言を行う。</li> <li>全国のMSMの支援を実施している民間団体の実態を把握し、ネットワークの構築及び連携体制を検討する。これまで連携を得られていなかった民間団体と協力することで、既存の活動で結果が出ていないMSMグループに対する効果的な普及啓発を実施する。</li> <li>他分野で継続的な運営に成功している民間団体の事例を収集し、人員体制や資金収集などの方策を整理する。全国でMSMを対象とした民間団体の新たな立ち上げや継続的な運営の方策を検討する。</li> </ul>	25,000	1	3
	HIV感染症の曝露前及び曝露後の予防投薬の提供体制の整備に資する研究 (HB-6)	<ul style="list-style-type: none"> <li>HIV感染症の予防投薬の実態把握(有効性や安全性の継続的評価や、他の性感染症等の増加の有無等)と課題の抽出。</li> <li>HIV感染症の予防投薬の提供体制の検討。(都市部のみならず地方における提供体制についても検討すること。)</li> <li>海外のHIV感染症の予防投薬に関する情報の収集ととりまとめ。</li> </ul>	20,000	1	3

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの予算額 (千円)	課題数	研究期間 (年)
-------	-------	---------	------------------	-----	-------------

<p>肝炎等克服政策研究事業 (HC)</p>	<p>肝炎ウイルス検査受検率の向上及び受診へ円滑につながる方策の確立に資する研究 (HC-1)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自治体が実施する肝炎ウイルス検査の実態を把握し、地域の実情に応じたさらなる受検促進及び受診率の向上に寄与する方法を提示する。</li> <li>・肝炎ウイルス陽性者、肝炎患者、治療後の患者等の病態に応じた適切で効果的なフォローアップの方法を提示する。</li> <li>・職域や妊婦検診等の肝炎ウイルス検査について、それぞれの受検者の特色に応じた更なる受検の促進、円滑な受診・受療の促進につながる方法を提示する。</li> <li>・院内・院外の肝臓専門医以外の医師、医療従事者等による受検の促進、円滑な受診・受療の促進につながる方法を提示する。</li> <li>・企業による肝炎ウイルス検査の受検率向上に資する方法、仕事と治療の両立支援方法を検討する。</li> <li>・記載事項のエビデンスレベル(評価指標等の信頼性・妥当性、介入の効果等)を示す資料集を作成する(研究班が作成した英文ないし和文の原著論文、研究班で収集した論文集等)。</li> </ul>	<p>60,000</p>	<p>1</p>	<p>3</p>
-----------------------------	---	--	---------------	----------	----------

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの予算額(千円)	課題数	研究期間(年)
	<p>切れ目のない医療を提供するための病院薬剤師間の情報連携の推進に資する研究 (IA-1)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・薬剤情報に加え、認知機能、日常生活動作、栄養状態、療養環境などの多角的な情報を含む、薬剤師間の情報連携ツールの開発。</li> <li>・開発したツールの使用に関するガイドの作成、周知。</li> </ul>	<p>5,950</p>	<p>1</p>	<p>2</p>
	<p>衛生検査所等の適切な登録基準の確立のための研究 (IA-2)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・衛生検査所(プランチラボ含む)の柔軟な運用・対応に向けた提言 <ul style="list-style-type: none"> <li>－各標準作業書、台帳、日誌等の法的に要求されている書類の効果検証</li> <li>－現状に即した検査室(構造設備、面積等)の基準に関する提言</li> <li>－現状に即した人員配置の基準に関する提言</li> <li>－現状に即した必置器具の基準に関する提言</li> <li>－再委託に関する提言</li> <li>－検査の区分(分類方法)に関する提言</li> </ul> </li> <li>・外部精度管理調査の受検や第三者認定・認証の取得への支援(インセンティブも含む)に関する提言</li> </ul>	<p>3,500</p>	<p>1</p>	<p>1</p>
	<p>医師偏在対策の効果的な推進のための政策研究 (IA-3)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医師確保計画の進捗のモニタリング・評価を行うための戦略の提示及び指標の開発</li> <li>・医師確保及び医師偏在対策の効果が期待される具体的な施策集およびそれらの実施方法・留意点のとりまとめ</li> <li>・令和6年度終了時点における中間報告</li> </ul>	<p>7,500</p>	<p>1</p>	<p>3</p>
	<p>災害派遣精神医療チーム(DPAT)活動における機能強化の可能性と激甚災害(南海トラフ地震等)への対応の検討のための研究 (IA-4)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・DPATの活動による被災者・被災自治体等の他組織への効果を明確にして、DPAT間の連携及び他の災害医療チームとの連携によるDPATの新たな機能の可能性について検討し、とりまとめる。</li> <li>・南海トラフ地震を想定した他の災害医療チームとの連携体制やDPATの派遣可能な隊数を検討した上で、連携のシミュレーションを実施し、DPAT研修等に盛り込むべき内容を提案する。</li> </ul>	<p>5,000</p>	<p>1</p>	<p>3</p>
	<p>地域の実情を踏まえた在宅医療提供体制の整備を推進するための政策研究 (IA-5)</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>①在宅医療の提供体制構築における4つの医療機能(退院支援、日常の療養支援、急変時の対応、看取り)やその他在宅医療に必要な機能の観点から、地域での潜在的な課題等を明らかにする。</li> <li>②都道府県が在宅医療提供体制の進捗評価を行うための指標を開発・検証する。新たな指標には医療・介護突合分析による指標を含むものとし、都道府県がレセプト情報・特定健診等データベース(以下、「NDB」という。)、介護データベース情報等の解析基盤や国保データベース(KDB)等を活用する際に参考となる基礎資料を作成する。</li> <li>③医療的ケア児を含む小児への在宅医療の提供、退院支援、災害や急変時等、様々な対象及び状況に対する在宅医療について、実態の把握や先進的な事例等を基に政策提言を行う。</li> </ol>	<p>10,000</p>	<p>1</p>	<p>3</p>

地域医療基盤開発推進研究事業  
(IA)

<p>新興感染症等の感染拡大時の医療体制の国際比較研究 (IA-6)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>我が国の新興感染症等の感染拡大時の医療体制について、様々な人口規模、政治・経済状態の国々における体制との比較を行う。</li> <li>上記より抽出された課題の解決に資する各国の事例を検討し、取りまとめる。</li> <li>令和7年度に予定されている第8次医療計画(新興感染症等の感染拡大時の医療提供体制)の中間見直しの議論に活用する基礎資料を作成する。</li> </ul>	5,000	1	2
<p>大規模災害時における医療コンテナ等医療モジュールを活用した災害時等医療提供体制の強化に資する研究 (IA-7)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内外における医療コンテナ等医療モジュールの活用事例の収集・分析を行う。</li> <li>災害訓練や実災害時、またイベント等の事故等への備えにおいて医療コンテナ等医療モジュールを活用し、その有用性の検証並びに課題の抽出と対応策の提示を行う。</li> <li>医療コンテナ等医療モジュールの保有機関を検討し、大規模災害時に国全体や自治体における必要台数等の試算を行う。</li> <li>災害時における医療コンテナ等医療モジュールの活用方法や設置に必要な法手続き等をまとめた、自治体や医療機関向けの災害時及び訓練時活用マニュアルを作成する。</li> </ul>	4,500	1	2
<p>院内感染対策における医療機関と行政の連携体制の質の向上に資する研究 (IA-8)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>現場の医療従事者や行政の担当者等からオンライン等で院内感染対策に関する質問を受けつける相談窓口を構築する。</li> <li>感染対策の専門家による現場の課題への対応を通じて、都道府県における院内感染対策の連携体制の構築のための具体的な方策を検討する。</li> <li>上記の対応内容を踏まえて、行政担当者や医療機関等に向けたFAQを作成し、公表する。</li> </ul>	13,000	1	2
<p>集中治療体制の整備に向けた研究 (IA-9)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存の診療データ等を元に、集中治療を受ける必要があると考えられる患者像を明らかにした上で集中治療の需要量を推計する。</li> <li>得られた需要量に関するデータを先行研究によって得られた供給量のデータを組み合わせ、地域ごとの集中治療の需要量と供給量の関係を明らかにする。</li> <li>医療機関で実施される患者への早期介入によって集中治療の必要性を減らす仕組みの質の評価基準を作成する。</li> <li>地域の集中治療体制に向けた具体的な提案を行う。</li> </ul>	4,000	1	2
<p>一般の病床を活用して感染症患者を診療する病床転換のベストプラクティスの共有のための研究 (IA-10)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般の病床を活用して新型コロナウイルス感染症を診療するために必要な構造、設備、人員配置、手順等を明確にして、医療機関向けの病床転換の事例集を作成し、ホームページで公開する。</li> <li>新興感染症等の感染拡大時に新興感染症患者を受け入れる医療機関に求められる事前の準備や構造・設備、人材の検討を踏まえて、都道府県が新興感染症の計画を策定する際に留意すべき事項に関する提言や基礎資料の作成を行う。</li> </ul>	8,000	1	2
<p>持続可能な地域周産期医療体制の構築のための政策研究 (IA-11)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>全国の周産期医療圏の分布と、妊産婦の30分アクセス、1時間アクセスのカバー率等の把握。</li> <li>全国における、妊婦健診を地域の診療所で行い、急変時対応や分娩等を地域の基幹医療施設で行うシステムであるオープンシステム・セミオープンシステムの実態把握と課題抽出、及びそれらを含む周産期医療連携に関するガイドラインの作成。</li> <li>院内助産、助産師外来を推進するための医師と助産師の協同に関する好事例の収集及び推進に向けた具体的な取組の提言。</li> <li>新生児医療を担当する医師の現状把握及び適正な配置についての提案。</li> </ul>	4,500	1	2
<p>持続可能な地域小児医療体制の構築のための政策研究 (IA-12)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>小児中核病院、地域小児医療センター、小児地域支援病院での小児科医師の配置状況等のデータ及び医師の働き方改革を踏まえた適切な医療資源の配分についての提言。</li> <li>医療的ケア児の退院支援に係る実態の把握及び課題の抽出。</li> <li>医療的ケア児や専門的な医療を要する児に対するオンライン診療の活用事例の収集。</li> </ul>	4,500	1	2



外来医療・在宅医療における医療安全上の課題抽出と医療の安全性向上に資する組織的な方策の確立のための研究 (IA-13)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 外来や在宅における医療安全に関する国内外の文献レビュー、国内外の医療安全、外来や在宅医療の専門家を対象とした面接調査を実施し、その結果をとりまとめる。</li> <li>・ 在宅医療を受ける患者や提供する医療従事者へ、心理的安全性や医療安全文化、患者経験価値等定量的な尺度を含めた内容のアンケート調査を実施し、その結果をとりまとめる。</li> <li>・ 上記の調査結果に基づいて、外来や在宅の医療における安全の取組について、既存の入院医療における医療安全の取組と比較し、課題を抽出する。</li> <li>・ 諸外国の外来や在宅の医療の安全性向上のための実例を収集・整理し、わが国での安全性向上のための具体的に組織的な方策(例:報告システムや安全性の評価法等)を検討し、提言を行う。</li> </ul>	9,000	1	1
歯・口腔の健康状態の実態把握調査及び調査手法の改善のための研究 (IA-14)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 歯・口腔の健康状態に関する事項の実態を示す。</li> <li>・ 歯・口腔の健康状態に関する評価指標を検討する。</li> <li>・ 歯・口腔の健康状態に関する調査研究(歯科疾患実態調査等)の課題とその解決策等を示す。</li> </ul>	3,800	1	2
ICTを活用した歯学生の評価手法の確立のための研究 (IA-15)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 画像や動画を用いた、より実臨床に即したコンテンツの作成</li> <li>・ 作成したコンテンツを用いた歯科医師国家試験のCBT(Computer Based Testing)化に向けた課題の整理</li> </ul>	3,500	1	2
看護師の特定行為に係る手順書の実態調査研究 (IA-16)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特定行為研修者の就業している医療機関等の医師・看護師等を対象にした、手順書の具体的な記載内容や運用方法、及び運用後の見直しに関する実態調査の結果。</li> <li>・ 調査結果に基づいた、手順書のクリニカルパスへの位置づけや、外科手術後対応のための手順書を含む包括指示書の活用など、特定行為研修者の活動の推進に資する手順書の運用方法の具体的な提案。</li> <li>・ 省令に規定された手順書の記載事項の妥当性に関する調査及び分析結果。</li> <li>・ 上記の結果に基づいた、特定行為研修者の活用や活動の促進策の検討のため資料、関係者を対象とした普及促進活動の資料、及び制度見直し等のに資する資料の作成。</li> </ul>	9,200	1	2
患者自身による医療情報の把握が行動変容に及ぼす影響の評価のための研究 (IA-17)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 医療機関の受診等により生じる自身の医療情報(アレルギー情報、感染症情報、薬剤禁忌情報、検査情報(救急時に有用な検査や生活習慣病関連の検査)、処方情報等)をPHR等の仕組みで本人が電子的に閲覧可能となることにより、どのような行動変容が生じるのかに関して、国内外のエビデンスを収集・レビューする。</li> <li>・ 厚労省標準規格として採択された医療情報を患者が確認する等の介入によって、行動変容の観点から、有用な効果が期待される医療情報の項目・アプローチ方法・どのようなアウトカムが改善するのかに関して既存のフィールドを活用して解析を行い、明らかにする。</li> </ul>	12,000	1	2
医療情報を活用した感染症流行状況を効率的に把握する方法の確立のための研究 (IA-18)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新型コロナウイルス感染症での流行状況の把握の結果等を分析し、今後新興感染症が発生した際にレセプト等の既存の公的な標準化された情報や電子カルテ情報等を組み合わせることで感染症流行状況を把握する手法を検討し、一定の結論を得ること。</li> <li>・ 医療機関等の入力負担の軽減の観点から、感染症に関するデータ収集の頻度を減らすことによる感染症流行状況の把握の精度に及ぼす影響を、予測モデル等を用いて評価を行い、一定の結論を得ること。</li> </ul>	10,000	1	2

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの予算額 (千円)	課題数	研究期間 (年)
	車両系建設機械の自動制御システム等の活用による労働災害発生防止のための研究 (JA-1)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ マニュアル等の項目の提示(当該車両系建設機械と協働する労働者の労働災害被災リスク、リスクの評価方法、リスク評価に基づく労働災害防止対策、機械の異常時の労働災害防止体制などを含むこと)</li> <li>・ 上記項目のエビデンスレベル(評価指標等の信頼性・妥当性等)を示す資料の作成(研究班が作成した原著論文、研究班で収集した論文集等)</li> </ul>	14,500	1	2

労働安全衛生総合研究事業 (JA)	転倒災害リスクの「見える化」に資する研究 (JA-2)	・ 転倒災害の発生に寄与する身体的要因の特定と、個人でもできる「見える化」の手法の提言。	5,000	1	3
	「ナッジ」等の行動経済学的アプローチによる労働災害防止の取組促進に資する研究 (JA-3)	・ 転倒災害や腰痛災害を始めとする、労働災害としての認識や取組への意識が低い傾向のある災害を想定した、ナッジ等の行動経済学的アプローチによる効果的な防止対策の設計手法の提案。	9,500	1	3
	高齢労働者の身体的能力の実態把握とそれに基づく転倒を始めとした労働災害防止対策の効果の検証のための研究 (JA-4)	・ 最近の高齢労働者の身体的能力(若年層と比較した場合の低下度合い)の定量化 ・ それを踏まえた「エイジフレンドリーガイドライン(高齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン)」の「エッセンス版」案の提言。	14,500	1	3
	職場における女性の健康保持増進のための効果的な産業保健活動の確立に向けた研究 (JA-5)	事業場や労働者に対するアンケート調査及び当該調査の回答に紐づく事例調査を実施し、職場における女性の健康の保持増進に資すると考えられる産業保健活動の各種取組について、以下の事項を取りまとめる。 ・ 職場における女性の健康に関する課題 ・ 取組の特徴、具体的な実施例 ・ 取組の実施体制(産業保健の一環として実施、福利厚生や健康経営の一環として実施、保険者の保健事業の一環として実施など) ・ 取組の効果(労働者個人への健康影響のほか、事業場全体としての就業環境の改善や労働生産性の向上等の影響を含む。) ・ 取組へのニーズ(事業者、労働者双方) ・ 今後取組を普及する上での留意事項(例えば労働者の個人情報への配慮などのほか、より効果的な取組として展開するための注意事項を含む。)	10,000	1	3
	高齢化が就労に与える影響の評価及び就労支援に資する研究 (JA-6)	初年度は以下を行う。 ・ 高齢労働者の健康上の課題等に関する文献レビュー ・ 事業場の実例をもとにした、高齢者の就業に伴う課題の把握 ・ 事業者・労働者のニーズ調査 ・ 長期の治療等を要する疾病等、高齢化が就労に及ぼす影響の同定、及び指標化  2年目は、初年度の状況を踏まえて、実際の現場における、就業にあたって事業主が配慮すべき事項、産業保健の観点で必要な支援等について提案する。	10,000	1	3
	有効な呼吸用保護具(マスク)の選択、使用のための技術的の手法の確立に資する研究 (JA-7)	・ 現場で日常的に持続可能な定量的シールチェックの方法及び評価基準等について提言する。 ・ 測定方法(Condensation Nucleus Counter<凝縮核計数法>、Optical Particle Counter<光散乱粒子計数法>等)に応じた簡便なフィットテストの手法等について提言する。	16,000	1	3

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの予算額 (千円)	課題数	研究期間 (年)
	食品媒介感染症被害実態の推計に基づく施策評価のための研究 (KA-1)	・ 食品媒介感染症被害実態の推計方法を策定し、食中毒事件とならなかった散発事例も含めた食品媒介感染症の被害実態を把握する。 ・ 推計結果から病因物質による被害実態の増加・減少等の傾向を把握する。また現行の食品衛生に関する各種対策について、その前後の発生動向の把握により対策の効果を評価する。 ・ 食中毒予防対策を立案する際に活用可能な基礎的なデータを提供する。	11,000	1	3

食品の安全確保推進研究事業  
(KA)

食品衛生検査施設等の検査の信頼性確保のための研究 (KA-2)	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存の外部精度管理調査プログラムの改善(試料の安定性、均質性の改善等)</li> <li>新規の外部精度管理調査プログラムの開発(新規の検査項目、食品を対象とした外部精度管理調査プログラムの開発。試料の安定性、均質化を確保するとともに、試料の保存条件、輸送条件等を確立すること。)</li> </ul>	34,000	1	3
と畜・食鳥処理場におけるHACCPの検証及び食肉・食鳥肉の衛生管理の向上のための研究 (KA-3)	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設におけるHACCPの科学的データに基づく効果的・効率的な検証方法に関する提言</li> <li>と畜場・食鳥処理場における適切な微生物モニタリング方法の検証・改良</li> <li>食肉及び食鳥肉の病原微生物の汚染実態把握と試験方法の提案</li> <li>食肉及び食鳥肉より分離される病原微生物に関する知見の収集及び解析</li> <li>と畜場・食鳥処理場におけるリスク管理方法の提案</li> </ul>	24,000	1	3
食用動物のBSE等プリオン病のヒトへの感染リスクの解明のための研究 (KA-4)	<ul style="list-style-type: none"> <li>非定型BSEの発生機序、体内動態及び病態の解明</li> <li>食用動物のプリオン病のヒトへの伝達性に関する知見の収集</li> <li>食用動物のプリオン病のヒトへの病原性に関する知見の収集</li> <li>食品を介したプリオン病のヒトへの感染リスクの解析結果の提供</li> </ul>	31,000	1	3
広域食中毒発生時の早期探知のための調査の迅速化及びゲノム解析技術を利用した調査法の確立に資する研究 (KA-5)	<ul style="list-style-type: none"> <li>MLVA型別による菌株の同一性確認について、複数の検査機関における精度管理手法を確立する。</li> <li>精度管理手法に基づき、自治体における画一的なMLVA型調査の導入の可能性を検討する。</li> <li>腸管出血性大腸菌等の全ゲノム解析による実施例を自治体単位で蓄積する。</li> <li>統一的なMLVA型別の蓄積データを踏まえた、早期の疫学調査及び監視体制を構築のための提言を行う。</li> </ul>	44,000	1	3
食品中の放射性物質等検査システムの評価手法の開発に資する研究 (KA-6)	<ul style="list-style-type: none"> <li>野生きのこ類、たけのこ、山菜の非破壊検査をはじめとした食品中放射性物質の検査手法を検討し、提案する。</li> <li>厚生労働省が公表する食品中の放射性セシウム検査データを解析し、経時的濃度変化、食品群間の変動、加工食品中の放射性物質濃度等についての情報を得ることで、検査の信頼性向上に向けた基礎データの充実を図るとともに、前年度までのガイドライン改正による検査結果への影響を解析する。</li> <li>新たに評価が必要とされる放射性核種等について食品中に含まれる量の分析を行う。</li> <li>食品中放射性物質に関する消費者への効果的な情報発信方法を検討する。</li> </ul>	13,000	1	3
動物性食品輸出の規制対策の強化に資する研究 (KA-7)	<ul style="list-style-type: none"> <li>諸外国における検査法の実態調査及び妥当性確認の結果を踏まえた、動物性食品の輸出に必要な検査法(例えば、牛肉や鶏肉等の畜種毎の各種抗菌性物質や駆虫薬の定量分析法等)の確立</li> <li>諸外国の政府機関による監視指導の実態を踏まえた、国内の動物性食品の輸出施設の監視指導を実施する検査員の資質向上策(研修プログラム等)の提案</li> </ul>	34,000	1	3
食品微生物試験法の国際調和のための研究 (KA-8)	<ul style="list-style-type: none"> <li>現在、採用されている微生物に係る規格基準の試験法について、国際試験法と比較を行う。</li> <li>国際的に整合性がとれている微生物試験法の採用の可能性を検討する。</li> </ul>	17,000	1	3
食事摂取状況等を考慮したいわゆる「健康食品」の安全性確保に資する研究 (KA-9)	<ul style="list-style-type: none"> <li>性・年齢階級やその他の対象者特性に応じて特定の成分による健康被害が発生し得る要因を同定する。</li> <li>食事摂取状況等の評価では、いわゆる「健康食品」(保健機能食品を含む)の類型毎に栄養素等の摂取量の寄与割合を示す。</li> <li>対象集団において日本人の食事摂取基準で策定されている耐容上限量を超える者を抽出し、その特性(性・年齢階級、既往歴、自覚症状等)を明らかにする。</li> </ul>	17,000	1	3

「昆虫食」における大規模生産等産業化に伴う安全性確保のための研究 (KA-10)	・ 昆虫生産を産業化することで、これまでと異なる環境での生育となり、飼料等の影響によりどのようなリスク変化が生じるか、養殖された昆虫を原料とした場合、加工方法によりどの程度のリスク変化が生じるか、また、同食品の諸外国における取扱いについてどのように検討しているか、に関する科学的知見の提供。	12,500	1	3
食品関連素材として使用されるナノ新規材料の安全性評価のための研究 (KA-11)	・ ナノ化された素材の経口摂取に係る健康影響を適切に評価するための試験方法及び評価並びにその指針に関連する国内外の動向を調査し、とりまとめる。 ・ 動向調査や実試験等を踏まえ、ナノ化された新規素材の経口摂取に係る毒性評価試験において、その特性に対応するために必要と考えられる試験設定上の考慮事項を整理し、とりまとめる。	17,000	1	3
既存添加物の品質確保に資する分析法開発のための研究 (KA-12)	・ 未だ解析に至っていない既存添加物について、成分規格設定に必要なとされる科学的根拠を提供するために、基原種の同定、有効成分及び成分組成の解明並びに有効性評価手法及び分析手法の開発を行う。 ・ 成分規格が設定された既存添加物について、近年の信頼性の高い分析法や試験法の適用、国外の成分規格との比較検討を行う。	12,500	1	3
加工食品中の残留農薬等による曝露量を評価するための研究 (KA-13)	・ 食品の摂取量や食品変換係数(加工食品から原料である生鮮食品の重量に換算するための係数)等に関する基礎的な情報や農薬の代謝物も含めて曝露量を推定する際に必要となる情報を収集・整理するとともに、残留農薬等の規格基準設定及び摂取量評価に資する情報及び必要となる手法を開発し提供する。	9,500	1	3
残留農薬規制における国際整合を推進するための研究 (KA-14)	・ 国際動向、諸外国における残留農薬規制に関する情報を把握するとともに、新たな残留農薬規制に関する手法・考え方を整理し、提案する。	9,500	1	3
食品安全行政の推進に資する研究分野における若手育成のための研究 (KA-15)	・ 食品安全に関する研究分野のうち、厚生労働省が行う食品安全行政分野(他の関係府省が行うものを除く)の行政ニーズを明確にした上で、当該ニーズに対する解決策を提示することで、食品安全行政に係る技術開発及び科学に基づく食品安全行政の推進に資する研究成果。 ※厚生労働省が行う食品安全行政の範囲については、厚生労働省の「食品」ホームページを参照すること。	2,000~3,000	5	3

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの予算額 (千円)	課題数	研究期間 (年)
医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス政策研究事業 (KC)	薬局からの薬剤配送における薬剤の品質保持及び患者への確実な授与を担保する方法の確立に向けた調査研究 (KC-1)	・ 薬局からの薬剤の配送・受取に関する国内外の実態を把握するための調査・分析を行い、配送・受取の実態に関する基礎資料を作成する。 ・ 薬剤の種類や特性に応じた品質保持及び患者への確実な授与を担保する配送方法についての要件や留意事項等の整理を行う。	5,000	1	1
	薬局の健康サポート機能が地域住民の健康維持・増進に与える効果の検証のための研究 (KC-2)	・ 国内外の文献等をレビューし、薬局薬剤師の健康サポートの取組により効果が得られると考えられる疾患領域を特定する。 ・ 当該疾患患者や、当該疾患に対する予防行動が効果的と考えられる対象者への薬局薬剤師の健康サポートの取組が医療費、健康、地域等に与える影響・効果を推計する。 ・ 薬局薬剤師に対する事前教育プログラム及び患者・利用者への説明資料を作成する。	6,250	1	2
	地域医療において地域連携薬局や専門医療機関連携薬局が果たしている役割の実態把握、及び今後求められる機能の検討のための調査研究 (KC-3)	・ 地域連携薬局における一元的な服薬指導や在宅訪問薬剤管理指導の実施状況、医療機関や他の薬局等との連携状況等の実態把握 ・ 専門医療機関連携薬局における専門医療機関との連携、地域の医療機関・薬局等との連携等の実態把握 ・ 地域連携薬局、専門医療機関連携薬局において今後求められる機能とそれを評価するための手法・基準の作成	2,000~3,500	2	2

医療機器の適正使用指針作成及び見直しのための研究 (KC-4)	<ul style="list-style-type: none"> <li>臨床実態を踏まえた医療機器の適正使用指針の作成/見直しの実態把握</li> <li>適正使用指針の作成/見直し方法(データの選択・解析方法、注意点等)の提示</li> <li>上記2点(複数事例があれば望ましい)を踏まえ、医療機器の適正使用指針作成/見直しのための手引きの作成</li> </ul>	5,000	1	3
指定薬物の包括指定制度の検証と拡充のための研究 (KC-5)	<ul style="list-style-type: none"> <li>我が国で問題となっている合成麻薬及び合成麻薬類似物質群を例に、流通実態や中枢作用及び毒性の調査(必要に応じて薬理学評価試験の実施)を行い、医薬品医療機器等法に基づく指定薬物としての包括指定の実現可能性を検討する。</li> <li>包括指定の検討の際に得られた情報をもとに、医薬品医療機器等法に基づく指定薬物として包括指定を行う上での課題と解決策について検討する。</li> </ul>	10,000	1	3

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの予算額 (千円)	課題数	研究期間 (年)
化学物質リスク研究事業 (KD)	化学物質の短期吸入暴露等による健康影響評価手法の開発のための研究 (KD-1)	<ul style="list-style-type: none"> <li>化学物質(ナノマテリアルも含む。)の毒性評価に資する吸入暴露毒性のより迅速で信頼性の高い健康影響評価を行うための生体における実際の毒性発現機構に基づいたin vitro評価手法の開発。</li> <li>上記開発に際しては、in vivo試験による毒性発現機構の解明と、その知見に基づく呼吸器感作も評価し、コストや動物福祉の観点で、行政的に受け入れ可能な試験法となるように留意すること。また、得られた成果物については、国際的に試験法として公定化されているOECDテストガイドラインへの提案を行うことができるよう、国内のみならず国際的なコンセンサスを得られるレベルのものであること。</li> <li>動物実験の代替法を開発する場合は、評価対象となる毒性の動物実験を必要に応じて実施し、得られたデータあるいは文献データとそれに関連する代替試験法のデータの比較検証を行うとともに、毒性評価として実用化するための課題等の整理を行うこと。なお、比較検証にあたってはヒトと実験動物の種差に十分留意すること。</li> </ul>	24,000	1~2	3
	化学物質による発達神経毒性の新規評価手法開発のための研究 (KD-2)	<ul style="list-style-type: none"> <li>化学物質の毒性評価に資する発達神経毒性の、より迅速で信頼性の高い健康影響評価手法の開発。具体的には、新規の技術を利用したin vivo、in vitro系評価手法等の適切な評価手法の確立、特に、動物実験削減の観点から、iPS細胞やオルガノイド等のin vitro系試験法の確立。</li> <li>上記開発に際しては、コストや動物福祉の観点で、行政的に受け入れ可能な試験法となるように留意すること。また、得られた成果物については、国際的に試験法として公定化されているOECDテストガイドラインへの提案を行うことができるよう、国内のみならず国際的なコンセンサスを得られるレベルのものであること。</li> <li>動物実験の代替法を開発する場合は、評価対象となる毒性の動物実験を必要に応じて実施し、得られたデータあるいは文献データとそれに関連する代替試験法のデータの比較検証を行うとともに、毒性評価として実用化するための課題等の整理を行うこと。なお、比較検証にあたってはヒトと実験動物の種差に十分留意すること。</li> </ul>	24,000	1~2	3

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの予算額 (千円)	課題数	研究期間 (年)
	健康危機における都道府県内の自治体・関係部局・関係機関との連携構築のための研究 (LA-1)	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルスや災害といったマルチハザードにおける健康危機管理対応において、都道府県と保健所と市町村の三者間の連携、関係部局間の連携や医療機関との連携をについて、現在のスキーム確認のうえ今後のあるべき姿のまとめを行い、地域における今後の健康危機管理体制についての検討に活用できるよう整理する。</li> </ul>	7,500	1	1

健康安全・危機管理対策総合研究事業 (LA)	自治体保健師の確保に向けた自治体内における保健師活動の共通理解を推進するための研究 (LA-2)	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治体の人材確保に関わる人事部門や保健師の採用に関わる部署が求める保健師の役割や活動に関する事項の整理</li> <li>自治体の人事部門と保健師の所属部門との保健師の人材確保や採用に関する連携や協働の実態の調査</li> <li>自治体保健師の採用に関わる部署に対する、保健師の役割や活動の効果的な説明方法、理解を促進するための方法の提案</li> <li>保健師人材の定着に向けた自治体の目指す政策に合う人材の配置や育成プログラムの整理</li> </ul>	5,000	1	2
	統括保健師の活用に向けた管理者能力育成の方策及び専門的・行政的能力に関する体制検証の研究 (LA-3)	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治体保健師活動及び統括保健師の活用に関する評価指標の開発</li> <li>自治体の特性、配置部署および職位の別による自治体保健師に求められる管理能力の整理</li> <li>自治体保健師の管理能力の育成及び能力の発揮に向けた体制づくりを推進するための手法の開発</li> <li>上記を踏まえた、自治体の保健師及び人材管理を所掌する部署等が管理期の保健師の専門的及び行政的能力を発揮するための提言の策定とその普及啓発の実践</li> </ul>	7,000	1	3
	デジタル技術を活用した建築物環境衛生管理基準の達成等に向けた検証研究 (LA-4)	<ul style="list-style-type: none"> <li>定期的な設備等の点検、汚れの確認やネズミ等の調査と、これらの結果に応じた整備、補修、清掃やネズミ等の防除に関して、デジタル技術で活用が見込まれる技術、機器、ソフトウェア等の有無を整理した資料</li> <li>手動で行われた結果との比較検証をしたデータと、同等程度以上の精度であると判断できる基準やその留意点を明確化した資料</li> <li>建築物環境衛生管理基準の改正案とその根拠となる科学的エビデンスを収集した資料</li> </ul>	10,000	1	3
	安置所等における衛生基準の確立に向けた実証研究 (LA-5)	<ul style="list-style-type: none"> <li>現在、規制や基準が無い安置所等において公衆衛生上の問題が発生しうる作業内容、環境の実態や、関係者の健康影響を調査したデータ・資料。</li> <li>搬送、保管から埋葬等に至るまでの遺体の取扱いの実態を調査したデータ・資料</li> <li>これらを踏まえて、デジタル技術の活用も視野に入れた衛生基準案の策定とその有効性を検証した資料</li> </ul>	7,000	1	2
	水道情報の活用等による技術水準の確保及び技術継承のための研究 (LA-6)	<ul style="list-style-type: none"> <li>人材確保の現状及び将来見通し、浄水処理及び水道管路の各分野における技術継承に関する現状と課題、ICTやAI等の活用事例についての実態調査の結果。</li> <li>浄水処理における運営や維持管理面でのビッグデータ、及び水道情報の活用方策の提案。</li> <li>水道管路の維持管理及び更新等の支援のためのデータベースの整備。</li> </ul>	7,500	1	3
	水道用資機材等の安全性評価のための調査研究 (LA-7)	<ul style="list-style-type: none"> <li>水道用資機材等からの浸出の観点で留意すべき化学物質群リストの作成。</li> <li>化学物質の浸出挙動や長期的な浸出濃度の試算。</li> <li>水道用資機材等の浸出実態に係る知見の収集。</li> <li>上記の知見を踏まえた水道用資機材等の安全性評価手法の提案。</li> </ul>	7,480	1	3